

水道工事施工管理基準

[土木編]

平成29年4月

福岡市水道局

目 次

水道工事施工管理基準

[土木編]

[1]一般	
1. 目的	2
2. 適用	2
3. 構成	2
4. 管理の実施	2
5. 管理項目及び方法	3
6. その他	3
[2]出来形管理基準	
1. 目的	5
2. 出来形管理基準及び規格値	
(1) 土 工	6
(2) 管 布 設 工	6
(3) 推 進 工	10
(4) 水 管 橋 上 部 工	12
(5) 管 防 護 工	14
(6) 弁 室 築 造 工	16
(7) 弁 栓 類 据 付 工	18
(8) 鉄 箱 類 設 置 工	18
(9) 舗装工(路面復旧工)	20
(10) 鋼 管 塗 覆 装 工	22
[3]品質管理基準	
1. 目的	25
2. 品質管理基準及び規格値	
(1) 管 布 設 土 工	26
(2) 管 布 設 工	26
(3) 鋼 管	28
(4) 舗装工(路面復旧工)	28
3. 公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目	34
[4]写真管理基準	
1. 写真管理基準	37
2. 撮影箇所一覧表	43
・品質管理写真撮影箇所一覧表	45
・出来形管理写真撮影箇所一覧表	46
管工事撮影要領フロー(参考)	50
[5]参考資料	
1. 様式例一覧	参-1
2. 提出書類一覧	参-43

[1] 一 般

水道工事施工管理基準

[土木編]

[1]一般

この水道工事施工管理基準は、福岡市水道局「水道工事共通仕様書」1-1-30 施工管理に規定する水道工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

1. 目的

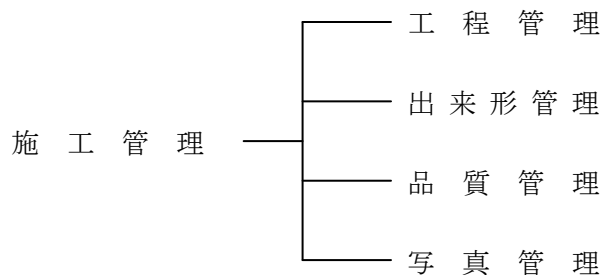
この基準は、福岡市水道局が発注する水道工事（土木）の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

2. 適用

この基準は、福岡市水道局が発注する水道工事について適用し、この基準にない項目は福岡市制定の土木工事施工管理の手引きに準拠するものとする。

ただし、工事の種類、規模、施工条件等によりこの基準によりがたい場合は、監督職員の承諾により他の方法によることができる。

3. 構成



4. 管理の実施

- (1) 請負者は、工事施工前に施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 請負者は、測定（試験）等を、工事の施工と並行して管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 請負者は、測定（試験）等の結果を、そのつど逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもと保管し、監督職員の要請に対し、速やかに提示するとともに、完成時に提出しなければならない。

5. 管理項目及び方法

(1) 工程管理

請負者は、工程管理を、工事内容に応じた方式{ネットワーク（PERT）又はバーチャート方式など}により作成した実施工程表により管理するものとする。

但し、応急工事又は維持工事等の当初工事計画作成が困難な工事内容については省略できるものとする。

(2) 出来形管理

請負者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値（出来形値）を対比して記録した出来形管理図表を作成し管理するものとする。

(3) 品質管理

請負者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法・試験基準により管理し、その管理内容に応じて、品質管理図表を作成し、管理するものとする。

また、試験区分が「その他」となっている試験項目の適用の指示は、特記仕様書、現場説明書、変更指示書等によるものとする。

(4) 写真管理

請負者は、写真管理を写真管理基準に基づき、工程管理・出来形管理・品質管理と合わせ、工事施工状況が明確になるよう管理するものとする。

6. その他

(1) 出来形管理基準の規格値とは、設計数値と出来上がり数値との差の許容限界をいい、個々の測定値に対するもので、その平均値（延長については合計延長）は設計数値を下回ってはならない。

(2) 出来形値、品質管理値において測定値が管理基準から外れる場合、又は上限の規格値はないがプラス面が大きくなり、美観、構造上支障となる場合は、監督職員の指示により手直し等の処置を行わなければならない。

(3) 工種により、出来形の管理規格値がないものは、監督職員の指示により、類似のものを規格値とする。

[2] 出来形管理基準

[2] 出来形管理基準

1. 目的等

この出来形管理基準は、福岡市水道局「水道工事共通仕様書」に規定する水道工事の出来形管理基準及び規格値を定めたものである。

1-1 目的

この基準は、水道工事の施工について、契約図書に定められた工事目的物の出来形の確保を図ることを目的とする。

1-2 適用

この基準は、福岡市水道局が発注する水道工事（土木）について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この基準によりがたい場合は、監督職員の承諾を得て他の方法によることができる。

1-3 管理の実施

- (1) 請負者は、工事施工前に、施工管理計画及び施工管理担当者を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 請負者は、測定等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 請負者は、測定等の結果をその都度逐次管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の要請に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

1-4 管理項目及び方法

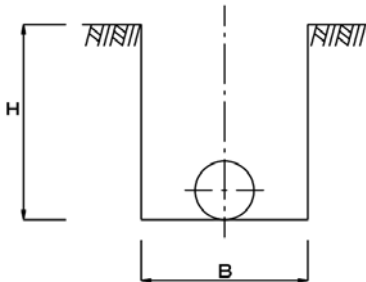
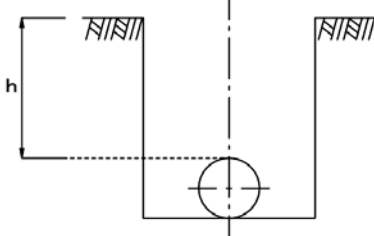
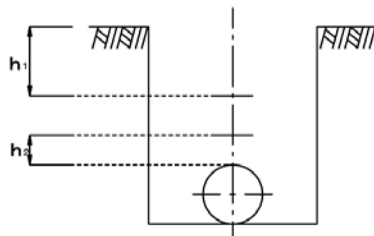
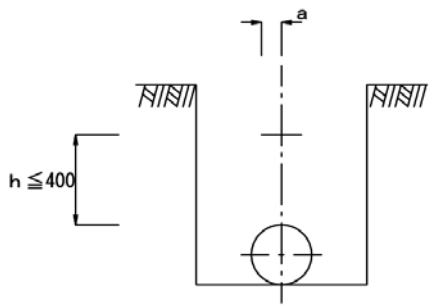
請負者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形表または、出来形図を作成し管理するものとする。

1-5 規格値

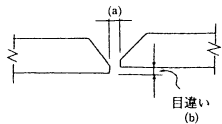
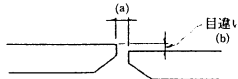
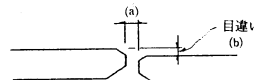
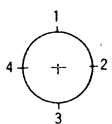
請負者は、出来形管理基準により測定した各実測（計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。また、実測値の平均値（延長等にあつては、その合計延長とする）は、設計値を下回ってはならないものとする。

2. 出来形管理基準及び規格値

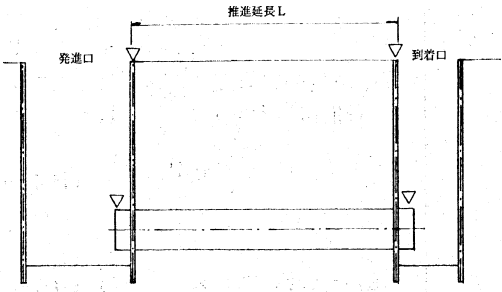
番号	区分	工種	測定項目	規格値 (mm)
1	土 工	管布設	幅 B	- 5 0
			深さ H	- 3 0
2	管 布 設 工	管布設工	土被り h	+ 5 0 - 3 0
			延長 L	- 0
		標識テープ設置工	深さ $h_1 \cdot h_2$	± 5 0 基準値 $h_1=800$ $h_2=400$
			中心のずれ a	± 1 0 0

測定基準	測定箇所	備考
<p>施工延長40mにつき1箇所の割合で測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)</p>		<p>掘削断面において、勾配が必要となった場合は、上幅A、下幅Bとし測定(管理)すること。</p>
<p>施工延長40mにつき1箇所及び変化点毎に1箇所測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)</p>		
<p>施工延長40mにつき1箇所及び変化点毎に1箇所測定する。 (管種・口径・布設断面ごと)</p>		
		<p>管天から0.4mが路盤内となる場合は、路盤直下に設置する。</p>

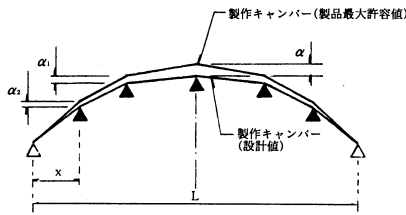
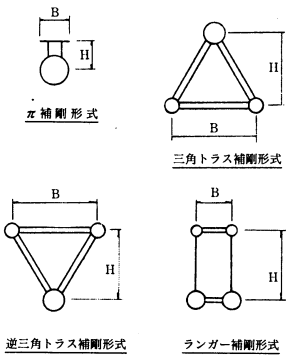
番号	区分	工種	測定項目	規格値 (mm)															
2	管 布 設 工	ダクタイル鋳鉄管継手工	チェックシート項目の通り	日本ダクタイル鉄管協会の接合要領書の通り															
		管継手工 (PEP)																	
		管継手工 (SP, SUS)	ルート間隔 a	<table border="1"> <thead> <tr> <th>溶接区分</th> <th>ルート間隔</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片面溶接</td> <td>1~4 mm</td> </tr> <tr> <td>両面溶接 (φ800 以上)</td> <td>0~3 mm</td> </tr> </tbody> </table>	溶接区分	ルート間隔	片面溶接	1~4 mm	両面溶接 (φ800 以上)	0~3 mm									
		溶接区分	ルート間隔																
片面溶接	1~4 mm																		
両面溶接 (φ800 以上)	0~3 mm																		
	開先部の目違い ($t < 38\text{mm}$) b	<table border="1"> <thead> <tr> <th>溶接区分</th> <th>板厚 (mm)</th> <th>許容値 (mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">片面溶接</td> <td>$t < 6$</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>$6 \leq t < 20$</td> <td>0.25 t</td> </tr> <tr> <td>$20 \leq t < 38$</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">両面溶接</td> <td>$t < 6$</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>$6 \leq t < 20$</td> <td>0.25 t</td> </tr> <tr> <td>$20 \leq t < 38$</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>	溶接区分	板厚 (mm)	許容値 (mm)	片面溶接	$t < 6$	1.5	$6 \leq t < 20$	0.25 t	$20 \leq t < 38$	4.0	両面溶接	$t < 6$	1.5	$6 \leq t < 20$	0.25 t	$20 \leq t < 38$	5.0
溶接区分	板厚 (mm)	許容値 (mm)																	
片面溶接	$t < 6$	1.5																	
	$6 \leq t < 20$	0.25 t																	
	$20 \leq t < 38$	4.0																	
両面溶接	$t < 6$	1.5																	
	$6 \leq t < 20$	0.25 t																	
	$20 \leq t < 38$	5.0																	

測定基準	測定箇所	備考
全箇所測定	チェックシートの通り	チェックシートに記入のこと。
全箇所測定		E F 接合チェックシートに記入のこと。
全箇所測定する。	<p>片面溶接V形外開先 (φ 700 まで)</p>  <p>片面溶接V形内開先 (φ 800 以上)</p>  <p>両面溶接X形開先 (φ 800 以上)</p>  	S P, S U S 溶接継手チェックシートに記入のこと。

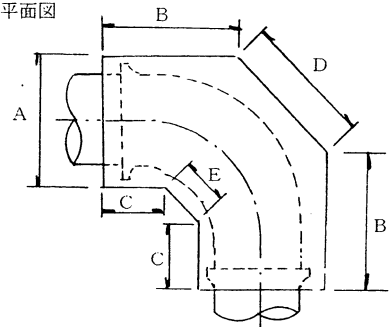
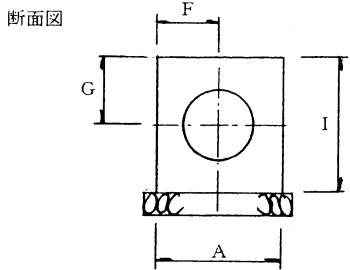
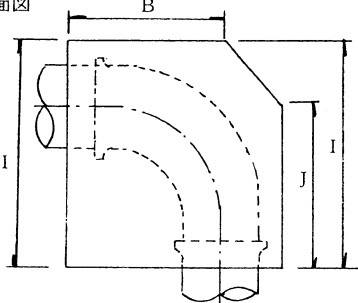
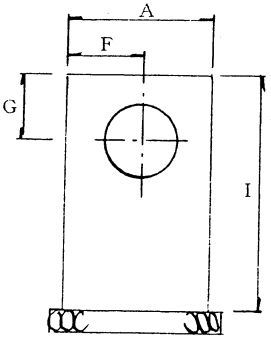
番号	区分	工種	測定項目	規格値 (mm)
3	推進工	推進工	基準高	±50
			中心線の変位 (水平)	±50
			延長 L	-200

測定基準	測定箇所	備考
<p>管一本毎測定する。</p> <p>発進、到達立坑の矢板の中心間を測定する。(鞘管推進工法の場合、鞘管で管理する。)</p>		<p>鞘管推進工法の場合、規格値以内であっても内部の管の布設に支障があってはならない。</p>

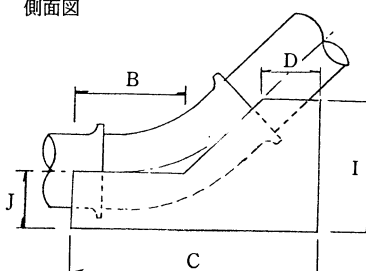
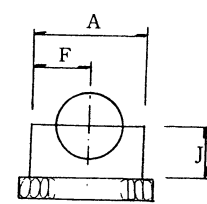
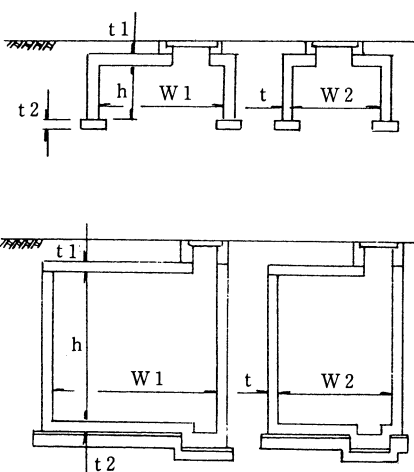
番号	区分	工種	測定項目	規格値 (mm)
4	水管橋上部工事	仮組立精度	全長、支間長 L	+ (10+L/2) mm -5 mm L:全長又は支間長 (m)
			製作キャンバー a	L ≤ 20m : 0 ~ 15mm 20m < L ≤ 40m : 0 ~ 25mm L > 40m : 0 ~ 35mm L:支間長 (m)
			軸心の曲り ※参考値とする	5+L/5 (mm) 以内 L:支間長 (m)
			現場溶接接手部のすき間	+ 1 3 - 2 (mm)
			補剛部材の高さ (補剛形式)	H ≥ 2.5m : ±H/500 (mm) H < 2.5m : ± 5 mm
			桁、トラスの 中心間距離 (補剛形式)	B ≥ 2.0m : ± B/500 (mm) B < 2.0m : ± 4 mm
			補剛部材の鉛直度 (補剛形式)	H ≥ 2.0m ± H/500 (mm) H < 2.0m ± 4 mm (H:単位 mm)
	架設精度	仮組立精度に準じる	仮組立精度に準じる。	

測定基準	測定箇所	備考
全数を測定する。	 <p>製作キャンバー(製品最大許容値)</p> <p>製作キャンバー(設計値)</p> <p>α_1 α_2 α</p> <p>x L</p>	
各支点及び継手部を測定する。	<p>△ 支承 ▲ 組立用仮支承</p> <p>$\alpha_1 \cdot \alpha_2 \cdot \dots$ は次により算出した値を目安とする。</p> $\alpha_1 = \frac{2 \cdot \alpha \cdot X}{L}$ <p>α_1: 測定点におけるキャンバーの最大許容差 (mm) (ただし、α_1 が mm を下まわる場合は、α_1 を 5 mm としともよい)</p> <p>α: 支間長に対するキャンバーの最大許容差 (mm) (仮組立の精度表の製作キャンバーの最大値)</p> <p>X: 支点から測定点での水平距離 (m) L: 支間長 (m)</p>	
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
各支点部を測定する。	 <p>π補剛形式</p> <p>三角トラス補剛形式</p> <p>逆三角トラス補剛形式</p> <p>ランガー補剛形式</p>	
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
各支点及び各支間の中央付近を測定する。		
仮組立精度に準じる。	仮組立精度に準じる。	

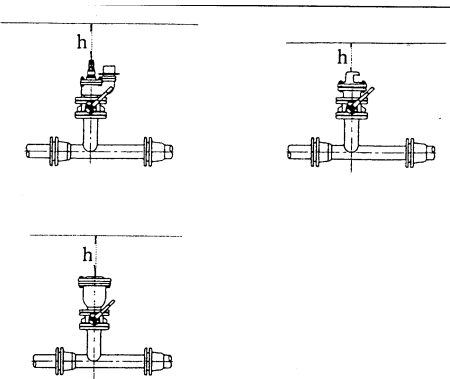
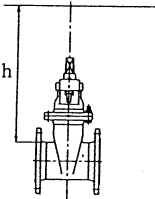
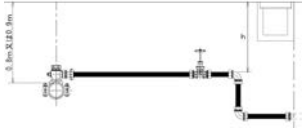
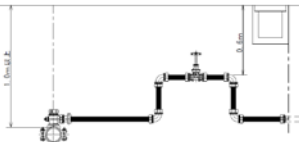
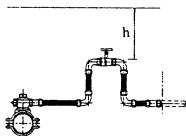
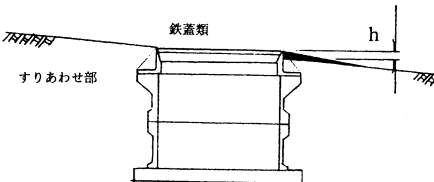
番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
5	管 防	曲管防護工 (水平)	幅 A	+50 -0
			高さ I	+50 -0
			辺長B、Dの全延長	+100 -0
			辺長C、Eの全延長	+100 -0
			中心までの寸法 F、G	+25 -0
	護 工	曲管防護工 (垂直上方向)	幅 A	+50 -0
			高さ I、J	+50 -0
			長さ B、C	+100 -0
			管中心までの寸法 F、G	+25 -0

測定基準	測定箇所	備考
<p>全箇所測定する。</p>	<p>平面図</p>  <p>断面図</p> 	
<p>全箇所測定する。</p>	<p>側面図</p>  <p>断面図</p> 	

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
5	管 防 護 工	曲管防護工 (垂直下方向)	幅 A	+50 -0
			高さ J、I	+50 -0
			長さ B	+0 -100
			長さ C、D	+100 -0
			管中心までの寸法 F、J	+25 -0
6	弁 室 築 造 工	弁室類 (現場打ち) 弁 室 電 動 弁 室 流 量 計 室 水 中 ポ ン プ 室	床版厚 t_1	+30 -0
			壁厚 t	+30 -0
			幅 W_1 、 W_2	+30 -0
			底版厚 t_2	+30 -0
			高さ h	+100 -0

測定基準	測定箇所	備考
<p>全箇所測定する。</p>	<p>側面図</p>  <p>断面図</p> 	
<p>実施箇所毎全箇所測定する。</p>		

番号	区分	工種	測定項目	規格値 (mm)
7	弁 栓 類	特殊排気弁 空気弁	GLからの深さ h	基準値に準じる。 基準値 150～300 (GL～管天端までの深さ)
		仕切弁	GLからの深さ h	管布設工に準じる。 +50 -20 (GL～弁直近の管までの深さ)
	据 付 工	青銅仕切弁	GLからの深さ h	±30 〔配水管土被り 0.8mの場合〕 基準値 700 〔配水管土被り 0.9mの場合〕 基準値 800 〔配水管土被り 1.0m以上の場合〕 基準値 600 (GL～弁直近の管までの深さ)
		止水栓		±30 基準値 300 (GL～止水ユニオンまでの深さ)
8	鉄 箱 類 設 置 工	マンホール 特殊排気弁 空気弁 仕切弁 青銅仕切弁 止水栓	基準高 h	+15 -0

測定基準	測定箇所	備考
全箇所測定する。		
全箇所測定する。		
全箇所測定する。	<p data-bbox="611 1025 895 1048">〔配水管土被り 0.8m, 0.9mの場合〕</p>  <p data-bbox="611 1205 874 1227">〔配水管土被り 1.0m以上の場合〕</p>  	
全箇所測定する。		

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
9	舗 装 工 (路 面 復 旧 工)	路床工 (埋戻し工)	路床高 h	+ 4 0
		下層路盤工	厚さ	- 4 5 (個々の測定値) - 1 5 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		上層路盤工 (粒度調整路盤工)	厚さ	- 3 0 (個々の測定値) - 1 0 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		アスファルト (基 層 工) (中間層工)	厚さ	- 1 2 (個々の測定値) - 4 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	- 2 5
		アスファルト (表 層 工)	厚さ	- 9 (個々の測定値) - 3 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	- 2 5
		歩道路盤工	厚さ	t < 15 cm - 3 0 (個々の測定値) t < 15 cm - 1 0 (10 個の測定値の平均 X_{10}) t ≥ 15 cm - 4 5 (個々の測定値) t ≥ 15 cm - 1 5 (10 個の測定値の平均 X_{10})
		歩道舗装工	厚さ	- 9 (個々の測定値) - 3 (10 個の測定値の平均 X_{10})
			幅	- 2 5

測定基準	測定箇所	備考
施工延長40mにつき1箇所の割合で測定する。		管布設土工と同一箇所を測定する。
施工延長80mにつき1箇所の割合で測定する。 (舗装種別毎測定する。)		仮復旧時に管理する。
施工延長80mにつき1箇所の割合で測定する。 (舗装種別毎測定する。)		仮復旧時に管理する。
コア抜きは300㎡に1箇所 (舗装種別毎測定する。)		コア表に記入する。
施工延長40mにつき1箇所の割合で測定する。		
コア抜きは300㎡に1箇所 (舗装種別毎測定する。)		コア表に記入する。
施工延長40mにつき1箇所の割合で測定する。		
施工延長80mにつき1箇所の割合で測定する。		仮復旧時に管理する。
コア抜きは300㎡に1箇所		コア表に記入する。
片側延長40mにつき1箇所の割合で測定する。		

番号	区分	工 種	測 定 項 目	規 格 値 (mm)
10	鋼 管 塗	エポキシ 樹脂塗装工 (無溶剤型含む)	外面塗装の塗膜厚	0.3以上 (4点測定した平均を塗膜厚とする。各測定値は、目標塗膜厚の75%を下まわってはならない。)
			工場塗装と現場塗装 の塗り重ね幅	20以上
	覆 装	ジョイントコート ・熱収縮系チューブ又は シート	工場塗装部との 重ね長さ	50以上
			シートの円周方向 の重ね長さ	50以上
	工	水道用エポキシ 樹脂塗装工 (無溶剤型含む)	内面塗装の塗膜厚	0.3以上

測定基準	測定箇所	備考
<p>各支点間の両端より約 500 mm内側及び支間中央部を工場塗装及び現地塗装後に測定する。</p>	<p>塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。</p>	<p>電磁式膜厚計又はこれと同等以上の性能を有する膜厚計により測定する。</p>
<p>継手全箇所を測定する。</p>	<p>継手塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。</p>	
<p>継手全箇所を測定する。</p>	<p>継手塗装箇所の円周上任意の 4 点で測定する。</p>	

[3] 品質管理基準

[3] 品質管理基準

1. 目的等

この品質管理基準は、福岡市水道局「水道工事共通仕様書」に規定する水道工事の品質管理の基準及び規格値を定めたものである。

1-1 目的

この基準は、水道工事の施工について、契約図書に定められた工事目的物の品質規格の確保を図ることを目的とする。

1-2 適用

この基準は、福岡市水道局が発注する水道工事（土木）について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この基準によりがたい場合は、監督職員の承諾を得て他の方法によることができる。

1-3 管理の実施

- (1) 請負者は、工事施工前に、品質管理計画及び品質管理担当者を定めなければならない。
- (2) 品質管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な品質管理を行わなければならない。
- (3) 請負者は、試験等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 請負者は、試験等の結果をその都度品質管理表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の要請に対し直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

1-4 管理項目及び方法

請負者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理し、その管理内容に応じて品質管理図表等を作成するものとする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとし、また、「その他」となっている試験項目は、設計図書で指定するもの及び監督職員が指示するものを実施するものとする。

なお、「試験成績表等による確認」に該当する試験項目は、試験成績書やミルシートによって規定の品質（規格値）を満足しているか確認することができるが、必要に応じて現場検収を実施しなければならない。

1-5 規格値

請負者は、品質管理基準により測定した各実測（試験・検査）値は、すべて規格値を満足しなければならないものとする。

2. 品質管理基準及び規格値

工種	種別	試験区分		試験項目	試験方法	規格値	
1 管 布 設 土 工	埋 戻 工	材 料	必 須	土の突固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	
				修正CBR試験	JIS A 1211		
			そ 他	土の粒度試験	JIS A 1204	摘要による。	
				塑性指数	JIS A 1205 JIS A 1206		
		施 工	必 須			最大粒径 ≤ 53 mm : JIS A 1214 JIS A 1210 A・B法 最大粒径 > 53 mm : 舗装試験法便覧 1-7-2	路体：最大乾燥密度の85%以上 路床：最大乾燥密度の90%以上 その他、設計図書による。
					現場密度の測定	または、「RI 計器を用いた盛土の締固め管理要領(案)」	路体・路床とも1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。又は、設計図書による。
2 管 布 設 工	管 継 手 工 (SP) (SUS)	施 工	必 須	放射線透過試験 (SP, SUS)	工場(現場)溶接部 JIS Z 3104(鋼溶接部の放射線透過試験方法)、JIS Z 3106(ステンレス鋼溶接継手の放射線透過試験方法)による。	設計図書による。	
				超音波探傷試験 (SP)	JIS Z 3060(鋼溶接部の超音波探傷試験方法)による。		
	管 継 手 工 (DIP)	施 工	そ 他	水圧試験	設計図書による。	設計図書による。	

試験基準	摘要																																	
<p>当初及び土質の変化した時（材料が岩砕の場合は除く）。法面、路肩部の土量は除く。 但し、建設発生土リサイクルプラント及び土量が500m³未満の場合は省略することができる。</p>	<p>埋戻砂については、公的機関（注1参照）で試験を行うこと。なお、原則として使用申請日の1年以内の試験成績書を品質証明資料とする。 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。</p>																																	
<p>当初及び土質の変化時 但し、建設発生土リサイクルプラントについては省略することができる。</p>	<table border="1" data-bbox="794 443 1412 566"> <thead> <tr> <th colspan="3">・埋めもどし材料の品質規定</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>砂</th> <th>発生土</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.075フルイ通過量</td> <td>10%以下</td> <td>25%以下</td> </tr> <tr> <td>修正CBR</td> <td>20%以上</td> <td>10%以上</td> </tr> <tr> <td>塑性指数</td> <td>PI6以下</td> <td>PI10以下</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(道路掘削跡の埋めもどし及び復旧工事施工基準)</p> <table border="1" data-bbox="794 600 1412 775"> <thead> <tr> <th colspan="3">・品質基準値</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>管周り</th> <th>路床及び路体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大粒径(mm)</td> <td>13</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>粒 度</td> <td></td> <td>13mm以上の混入率40%以下</td> </tr> <tr> <td>細粒分含有率(%)</td> <td>10以下</td> <td>25以下</td> </tr> <tr> <td>CBR(%)</td> <td colspan="2">設計CBR12以上又は修正CBR20以上</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(道路掘削跡の埋め戻し材としての建設発生土の使用基準)</p> <p>埋戻砂については、公的機関（注1参照）で試験を行うこと。なお、原則として使用申請日の1年以内の試験成績書を品質証明資料とする。 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。</p>	・埋めもどし材料の品質規定			項目	砂	発生土	0.075フルイ通過量	10%以下	25%以下	修正CBR	20%以上	10%以上	塑性指数	PI6以下	PI10以下	・品質基準値			項目	管周り	路床及び路体	最大粒径(mm)	13	50	粒 度		13mm以上の混入率40%以下	細粒分含有率(%)	10以下	25以下	CBR(%)	設計CBR12以上又は修正CBR20以上	
・埋めもどし材料の品質規定																																		
項目	砂	発生土																																
0.075フルイ通過量	10%以下	25%以下																																
修正CBR	20%以上	10%以上																																
塑性指数	PI6以下	PI10以下																																
・品質基準値																																		
項目	管周り	路床及び路体																																
最大粒径(mm)	13	50																																
粒 度		13mm以上の混入率40%以下																																
細粒分含有率(%)	10以下	25以下																																
CBR(%)	設計CBR12以上又は修正CBR20以上																																	
<p>500m³につき1回。 但し、土量が500m³未満の場合は省略することができる。</p>	<p>左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。</p>																																	
<p>1日の1層あたりの施工面積を基準とする。 管理単位の面積は1500m²を標準とし、1日の施工面積が2000m²以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。 1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="181 1301 764 1361"> <thead> <tr> <th>面積(m²)</th> <th>0~500</th> <th>500~1000</th> <th>1000~2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測定点数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	面積(m ²)	0~500	500~1000	1000~2000	測定点数	5	10	15	<p>最大粒径<100mmの場合に適用する。 左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。</p>																									
面積(m ²)	0~500	500~1000	1000~2000																															
測定点数	5	10	15																															
<p>WS P008 の判定基準を満足すること。</p>	<p>放射線透過試験 JIS Z 3104 (SP, SUS の工場溶接部およびSP の現場溶接に適用) JIS Z 3106 (SUS の現場溶接に適用)</p>																																	
<p>WS P008 の判定基準を満足すること。</p>																																		
<p>(口径φ900以上) テストバンドを使用し、試験水圧0.5MPa(5kgf/cm²)以上で5分間保持し0.4MPa(4kgf/cm²)を下回らないこと。 (口径φ800以下) 別に定めるもののほかは監督職員の指示による。</p>	<p>(口径φ800以下) 通水試験工管理図(様式21)により管理すること。</p>																																	

工種	種別	試験区分		試験項目	試験方法	規格値
3 鋼 管	管 製 作	材 料	必 須	形状、寸法、重量試験 化学成分試験 引張試験 扁平試験 放射性透過試験 水圧試験	JIS G 3443 ・JIS G 3451 による。 (JWWA G 117 ・JWWA G 118)	設計図書による。
4 舗 装 工 （ 路 面 復 旧 工 ）	下 層 路 盤 工	材 料	必 須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001（表2参照）
				修正 CBR 試験	舗装試験法便覧 2-3-1	粒状路盤：修正 CBR20%以上（クラッシャーラン鉄鋼スラグは修正 CBR30%以上） アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャーランを用いる場合で、上層路盤、基層、表層の合計圧が40cmより小さい場合は30%以上とする。
				道路用スラグの 呈色判定試験	JIS A5015	呈色なし
				土の液性限界・ 塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI：6 以下
		鉄鋼スラグの 水浸膨張性試験	舗装試験法便覧 2-3-4	1.5%以下		
		施 工	必 須	現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	最大乾燥密度の93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 97%以上

試 験 基 準	摘 要
<p>JIS G 3443 及び JIS G 3451 による。 (JWWA G 117・JWWA G 118)</p>	<p>日本水道協会の検査証明書に替えることができる。特に立会を必要とする場合は、監督職員の指示による。</p>
<p>施工前</p>	<p>管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2000 m²以上 10000 m²未満 ②使用する基層および表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3000 t 未満(コンクリートでは 400 m³以上 1000 m³未満)</p>
<p>施工前 ※鉄鋼スラグには適用しない。</p>	
<p>施工前 ※クラッシャーラン鉄鋼スラグに適用する。</p>	
<p>施工面積が 5 0 0 m²未満は省略できる。</p>	<p>締固め度は、10 個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10 個の測定値が得がたい場合は 3 個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していなければならないが、X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2000 m²以上 10000 m²未満 ②使用する基層および表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3000 t 未満(コンクリートでは 400 m³以上 1000 m³未満)</p>

工種	種別	試験区分		試験項目	試験方法	規格値
4 舗装工 (路面復旧工)	上層路盤工 (粒度調整路盤工)	材	必 須	骨材のふるい分試験	JIS A 1102	JIS A 5001 (表 2 参照)
				修正 CBR 試験	舗装試験法便覧 2-3-1	修正 CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨材を含む場合 90%以上 40℃で行った場合 80%以上
				鉄鋼スラグの 修正 CBR 試験	舗装試験法便覧 2-3-1	修正 CBR 80%以上
				鉄鋼スラグの 水浸膨張性試験	舗装試験法便覧 2-3-4	1.5%以下
				鉄鋼スラグの 呈色判定試験	JIS A 5015 舗装試験法便覧 2-3-4	呈色なし
				鉄鋼スラグの 単位容積質量試験	舗装試験法便覧 4-9-5	1.50 kg/L 以上
				土の液性限界・ 塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数 PI : 4 以下
				鉄鋼スラグの 一軸圧縮試験	舗装試験法便覧 2-3-3	1.2Mpa 以上 (14 日)
		施 工	必 須	現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	最大乾燥密度の 93%以上 X ₁₀ 95%以上 X ₆ 95.5%以上 X ₃ 96.5%以上

試 験 基 準	摘 要
<p>施工前</p>	
<p>施工前 ※粒度調整鉄鋼スラグ及び水硬性粒度調整スラグに適用する。</p>	<p>管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2000 m²以上 10000 m²未満 ②使用する基層および表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3000 t 未満 (コンクリートでは 400 m³以上 1000 m³未満)</p>
<p>施工前 ※鉄鋼スラグには適用しない。</p>	
<p>施工前 ※水硬性粒度調整スラグに適用する。</p>	
<p>施工面積が 5 0 0 m²未満は省略できる。</p>	<p>締固め度は、10 個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10 個の測定値が得がたい場合は 3 個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していなければならないが、X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに 3 個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2000 m²以上 10000 m²未満 ②使用する基層および表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3000 t 未満 (コンクリートでは 400 m³以上 1000 m³未満)</p>

工種	種別	試験区分		試験項目	試験方法	規格値
4 舗装 工 (路 面 復 旧 工)	ア ス フ ア ル ト 舗 装	プ ラ ン ト	必 須	配合試験	舗装試験法便覧	
				粒度(2.36mmフルイ)	舗装試験法便覧 3-4-3	2.36mmふるい：±12%以内基準 粒度
				粒度(75μmフルイ)	舗装試験法便覧 3-4-3	75μmふるい：±5%以内基準粒 度
				混合物のアスファルト量抽出粒度分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量 -0.9%以内
				温度測定(アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。
				ホイールトラッキング試験	舗装試験法便覧 3-7-3	
	ア ス フ ア ル ト 舗 装	補 設 現 場	必 須	温度測定 (初期締固め前)	温度計による。	110℃以上
				現場密度の測定	舗装試験法便覧 3-7-7	基準密度の94%以上 X ₁₀ 96%以上 X ₆ 96%以上 X ₃ 96.5%以上 歩道舗装 平均値：基準密度の92%以上
				混合物の アスファルト量抽出	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量±0.9%以内 X ₁₀ ±0.55%以内 X ₆ ±0.50%以内 X ₃ ±0.50%以内
				混合物の粒度分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	2.36mmふるい：±12%以内基準 粒度 X ₁₀ ±8.0%以内 X ₆ ±7.5%以内 X ₃ ±7.0%以内 75μmふるい：±5%以内基準粒 度 X ₁₀ ±3.5%以内 X ₆ ±3.5%以内 X ₃ ±3.0%以内

試 験 基 準	摘 要
配合ごと 1 回	50 t 未満は省略することができる。
異常が認められたとき。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1～2回/日	管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で 2000 m ² 以上 10000 m ² 未満 ②使用する基層および表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3000 t 未満（コンクリートでは 400 m ³ 以上 1000 m ³ 未満）
随時	
1 工事 1 回	改質アスファルト使用の場合 複数層を施工の場合、改質材使用の場合 ※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。
随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）
<p>・ A, B 工事 1000 m²に 3 個、1 工事につき最低 3 個</p> <p>・ C 工事 1500 m²に 3 個、1 工事につき最低 3 個</p> <p>但し、50t 未満は省略することができる。</p>	<p>但し、橋面舗装はコア採取しないで As 合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理をおこなう。 複数層を施工の場合各毎。 A 工事は、大型車交通量 1 日 1 方向 1000 台以上 B 工事は、大型車交通量 1 日 1 方向 1000 台未満 C 工事は、簡易舗装の場合は（部分的な場合を除く） 締め固め度は監督員が承認した基準密度に対する百分率で表した値。 粒度は試料の測定値と監督員が承認した現場配合との差を求めた値。</p> <p>※「公的試験機関での品質管理試験を義務付ける項目」を参照すること。</p>

3. 公的試験機関での品質管理試験を義務づける項目

品質管理基準により義務付けられた品質管理試験項目の内、次表に示す品質管理試験項目については、公的試験機関（注1参照）での試験の実施を義務付けるものとする。また、次表以外の品質管理試験であっても、設計図書や監督員の指示により、公的試験機関での実施を義務付けることがあるので、その場合は同様に公的試験機関で実施すること。

公的試験機関での品質管理試験の実施を義務付ける項目一覧表

工種	種別	試験項目	試験基準	適用
セメントコンクリート	コンクリート	圧縮強度試験	1) 重要構造物（注2参照）の場合 鉄筋コンクリートは打設日1日につき2回（午前・午後）、無筋コンクリートは打設1日につき1回の試験で、7日強度及び28日強度の双方の試験 2) 重要構造物以外の場合 打設数量50m ³ 毎に1回の試験で、28日強度の試験（50m ³ 未満は省略できる）	土木工事施工管理の手引き（5-79参照）
		曲げ強度試験	コンクリート舗装の場合に適用し、打設日1日につき2回（午前・午後）の割で行う。なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。	
管布設土工	埋戻工	土の突固め試験	500m ³ 以上の盛土を行う工事で、当初及び土質の変化時の試験（路床と同一材料の路体盛土は、路庄の品質管理試験のみで良い）。	道路の路体盛土材
		修正CBR試験	道路の路床工事の盛土材で、当初及び土質の変化時の試験。	土の突固め試験も必要
舗装工	アスファルト舗装	コア密度測定試験 混合物のアスファルト量抽出試験 混合物粒度分析試験	A・B工事について、採取した3個のコア（複数層施工の場合は、各層毎に採取）についての試験。 ただし、1工事（各層毎）の混合物使用数量が、50t未満（または、400m ³ 未満）の場合は省略できる。 また、L・A交通（A舗装,B舗装）は対象外とする。（注3参照）	土木工事施工管理の手引き（5-81参照）
		ホイールトラッキング試験	改質アスファルト使用の場合、1工事につき1回（複数層に使用の場合は各層毎）、施工前に作成した3個の供試体で実施する試験。 ただし、アスファルト事前審査制度の承認を得た改質アスファルト混合物については、省略することができる。	土木工事施工管理の手引き（5-81参照）

- (注) 1. 公的試験機関とは、原則として（財）福岡県建設技術情報センターとする。ただし、年度末等で同センターでの試験に時間を要し、工程への影響が大きいと監督職員が認めた場合は、他の公的試験機関（注4）とすることができる。さらに、他の公的試験機関での試験実施も困難な場合は、監督職員の立会いのもとでの民間試験機関を利用できるものとする。
2. 品質管理上の重要構造物とは。P C 桁（工場製作は除き、間詰・横桁は含む）、綱橋のR C床版、R C橋、井筒、水門、樋門等、共同構、橋台、橋脚、擁壁（高さ2 m以上）、本提・副提（砂防工事）、その他これらに類するもの及び設計図書等に示す構造物とする。
3. A・B工事の内、設計交通量がL・A交通の場合及び単純オーバーレイ工事は対象外とする（切削オーバーレイ工事は対象とする）。
- ・ A工事は、大型車交通量1日1方向1000台以上
 - ・ B工事は、大型車交通量1日1方向1000台未満
4. （財）九州環境管理協会、（財）建材試験センター、（財）日本品質保証機構、（社）九州機械工業振興会及び他県の直轄試験場・技術センター等や大学を示す。

[4] 写真管理基準

[4]写真管理基準

1. 写真管理基準

1-1 適用範囲

この写真管理基準は、水道工事施工管理基準5の(4)に定める水道工事(土木)の工事写真(電子媒体によるものを含む)の撮影に適用する。

1-2 工事写真の撮影基準

工事写真の撮影基準は以下の要領で行う。

(1) 撮影頻度

工事写真の撮影頻度は別紙撮影箇所一覧表に示すものとする。

(2) 撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を被写体とともに写し込むものとする。

- ① 工事名 ② 工種等 ③ 測点(位置) ④ 設計寸法
- ⑤ 実測寸法 ⑥ 略図 ⑦ 請負業者名

なお、小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記入し、写真に添付して整理する。特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

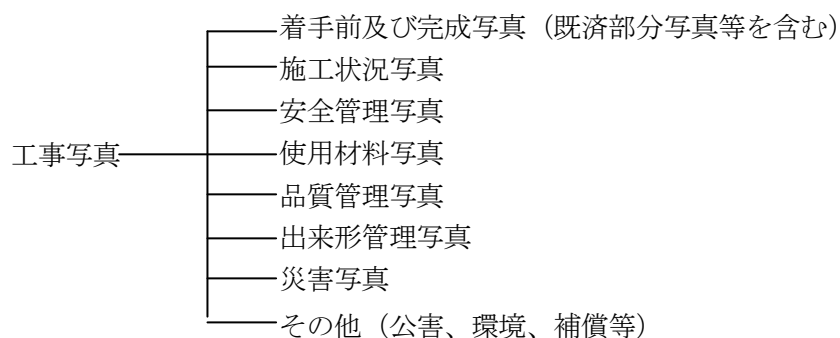
(3) 撮影の要点

工事写真は、契約図書に基づき、工事が適正に施工されたことを証明するものであり、特に工事完成後の不可視部分についての立証資料となるものであるため、以下の事項に留意して撮影しなければならない。

- ①写真管理担当者を定め、あらかじめ写真撮影計画を作成し、撮影及び管理を行うこと。
- ②工事内容を十分理解し、写真の目的を十分把握して撮影すること。
- ③構造物の寸法が明確にわかるように鋼尺、テープ、スタッフ、ポール等をあてて撮影すること。
- ④工事写真は、監督職員の提出指示があった場合直ちに提出できるように整理しておくこと。

1-3 工事写真の分類

工事写真の撮影は以下の要領で行う。



(1) 着手前写真

工事着手前に工事区間全体の状況が判断できる写真を撮影する。

- ①起終点及び工区全体を写すものとし、画面の工事箇所を朱線で囲むこと。
- ②同一画面に収まらない場合は、パノラマ写真（つなぎ写真）とすること。
- ③人家・立木・屈曲等が多く、全工区一連の写真撮影ができない場合は、順序よく関連のわかる写真とすること。
- ④近接家屋等に影響があると推定される場合は、着手前にひび割れ、傾き等の状況を詳細に撮影すること。

(2) 完成写真

完成写真は、着手前写真と対照できるよう同一箇所から撮影すること。

部分完成写真は、工種毎または、構造物毎に撮影すること。

(3) 施工状況写真

工事施工中の写真は、施工方法、出来形、工程、進捗状況等の記録であり、総合的な判定資料となるので現場施工状況が把握できるように設計図書の工種別に撮影すること。

(4) 安全管理写真

工事現場の交通及び作業の安全確保するために防護施設、標示施設、交通整理状況、安全施設等を撮影すること。

(5) 使用材料写真

工事に使用する材料のうち、完成後、寸法、数量等が確認できないものについては、後日確認できるように現場搬入後、必要に応じて監督職員立会の上、材料の寸法、規格、マーク等が分かるよう測定器具を使用して撮影すること。

・使用材料の主なものとして

- 1) 水道用ダクタイル鋳鉄管・鋳鉄異形管
- 2) 水道用塗覆装鋼管・異形管
- 3) 水道配水用ポリエチレン管
- 4) 配管用ステンレス鋼管
- 5) 弁栓類（仕切弁・空気弁・消火栓・特排弁等）
- 6) 上記以外の管渠類
- 7) ポリエチレンスリーブ・固定用ゴムバンド
- 8) 表示テープ・表示シート・標識テープ・粘着テープ等
- 9) 薬注、グラウト等材料（入荷、空袋）
- 10) その他、監督職員が指示する材料

(6) 品質管理試験

施工管理の一環として実施される試験又は測定の実施状況を撮影すること。（財）福岡県建設技術情報センター等公的機関で実施された品質証明書を保管整理できる場合は、撮影を省略するものとする。

(7) 出来形管理写真

- ①工事完成後に不可視となる部分は、寸法、形状、品質が確認できるように撮影すること。
- ②矢板等数量が多い場合は、一連番号をつけ最終番号まで連続して撮影すること。
- ③写真は、被写体に対して適切な位置で撮影し、併せて被写体の寸法が測定器具により、正確に読みとれるように撮影すること。
- ④工事完成後に測定可能な部分については、出来形管理状況の写真を細別ごとに1回撮影し、他は撮影を省略するものとする。

(8) 災害写真

工事中に災害を受けた場合は、その状況を示す写真を撮影すること。

災害写真は、建設工事請負契約書第29条不可抗力による損害を受けた場合の判定資料となるため、正確に撮影すること。

(9) その他（公害、環境、補償等）

①公害環境写真

騒音、振動防止及び産業廃棄物搬出等の実施状況を撮影すること。

②補償関係写真

家屋及び外構等の状況写真を着手前に撮影すること。

(10) 監督職員が立会の上、段階確認をした箇所は、確認状況写真を撮影すること。

1-4 写真の整理及び提出

写真及び写真帳の大きさは次によるものとする。

(1) 写真の大きさは、サービスサイズ程度（縁なしも可）とする。

ただし、次の場合は別の大きさとする事ができる。

①着手前、完成写真等はキャビネ版又はパノラマ写真（つなぎ写真可）とすることができる。

②監督職員が指示するものは、その指示した大きさとする。

(2) 工事写真帳は、A4版のフリーアルバム（差込式）又はA4版（電子カメラ使用の場合）とする。

1-5 提出部数及び形式

(1) 工事写真として、工事写真帳と原本を工事竣工後に各1部提出する。

(2) 原本は、ネガ（APSの場合はカートリッジフィルム）又は電子媒体及び工事写真整理帳（工事写真帳に準じて編集）とし、監督職員の手持ち資料とする。

(3) 電子媒体は、CD-Rを原則とし、これ以外の電子媒体については、監督職員の承諾を得るものとする。

(4) 電子媒体の記録画像ファイル形式は、JPEG形式とし、画像の劣化を防ぐため、非圧縮～圧縮率1/8（ノーマルモード）までを原則とし、これ以外（BMP、TIFF、GIF形式等については電子媒体保存時にJPEG形式で保存することができるもの）による場合には、監督職員の承諾を得るものとする。

1-6 工事写真の整理方法

(1) 工事写真帳の整理については、工種毎に別紙撮影箇所一覧表の提出頻度に示すものを標準とする。なお、提出頻度とは、請負者が撮影頻度に基づき、撮影した工事写真のうち、工事写真帳として整理、提出する枚数を示したものである。

(2) 第1面に着手前と完成後が比較できるよう整理し、以下安全管理、施工の工種、順序が判別できる施工状況を整理し、工種ごとに見出しをつける。

(3) 品質管理写真については、監督職員の指示により、別途製本、管理する。

(4) 工事写真の原本については、次によるものとする。

①原本をネガで提出する場合は、密着写真及びネガアルバムの撮影内容等が判るように整理し、工事写真整理帳（請負者が撮影頻度に基づき、撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を編集して整理）とともに提出する。

②原本をAPSのカートリッジフィルムで提出する場合は、カートリッジフィルム内の撮影内容が判るように明示し、インデックス、プリント及び工事写真整理帳（請負者が撮影頻度に基づき、撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を編集して整理）とともに提出する。

③原本を電子媒体で提出する場合は、撮影内容が簡単に把握できるように電子媒体内を整理し、プリント及び工事写真整理帳（請負者が撮影頻度に基づき、撮影した工事写真のうち、工事写真帳以外の写真を編集して整理）とともに提出する。

※簡素化要領適用期間中については、「工事書類簡素化要領（土木編）福岡市水道局」によること。

1-7 留意事項

別紙撮影箇所一覧表の適用については、次の事項に留意するものとする。

- (1) 撮影項目、撮影頻度等が工事内容により、不適切な場合は、監督職員の指示により、追加、削除するものとする。
- (2) 施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。
- (3) 不可視となる出来形部分については、出来形寸法（上墨寸法含む）が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。
- (4) 撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取図等を工事写真帳等に添付する。
- (5) 電子媒体による写真については、必要な文字、数値等の内容が判読できる機能、精度を確保できる撮影機材を用いるものとする。（有効画素数 80 万画素以上、プリンターはフルカラー600dpi 以上、インク・用紙等は良質なものとする。）
- (6) 撮影箇所一覧表に記載のない工種については、監督職員の指示により、類似工種を準用するものとする。

1-8 デジタルカメラ等電子媒体による写真管理の実施について

下記要件を備えた請負者から、デジタルカメラ等電子媒体による写真管理の申出があり、監督職員が承諾した場合に適用することとする。

- ①デジタルカメラ等電子媒体による写真管理に必要な機器を整備していること。
- ②他機関において実施した経験がある場合又は、同等の能力を有すると認められる場合。

(1) 使用機種について

①デジタルカメラについて

普及型デジタルカメラは、出力画素数によってVGA（640×480 ピクセル）、XGA（1,024×768 ピクセル）以上の2クラスに大別されるが80万画素以上の機能を有するXGA（1,024×768 ピクセル）クラスのカメラを使用すること。

②出力機器（フルカラープリンター）について

出力機器は、写真データ印刷に適した高解像度のプリンターが必要であるため、フルカラーで600dpi以上のものとする。

プリンターには、昇華型プリンターとインクジェットプリンター、レーザープリンター等があるが指定はしないものとする。

③出力用紙について

出力用紙は、通常の使用条件のもとで3年間程度、顕著な劣化が生じないものとする。

なお、電子納品対象工事については、「福岡市電子納品の手引き（案）土木工事編」及び「福岡市電子納品試行ガイドライン（案）土木編」によること。

1-9 写真撮影要領

- ①請負者は写真管理担当者を定め、写真の撮影及び管理を行うこと。
- ②写真には、工事内容を説明した黒板等を同時に撮影すること。

(例)

← 60 cm →		45 cm	
工事名	〇〇地内配水管布設工事		
工種	〇〇床掘工		位置 NO. 〇〇
形状寸法	A (掘削上幅)= m B (掘削下幅)= m H (掘削深)= m h (管土被り)= m W (施工幅)= m		
請負業者名	(株) 〇〇〇〇		

1-9-2 オフセット写真撮影要領

- ①請負者は施工後（管布設後若しくは埋め戻し前）に起点及び終点の、オフセット写真の撮影及び管理を行うこと。
- ②写真には、オフセット管理を説明した黒板等を同時に撮影すること。

(例)

工事名	〇〇地内配水管布設工事		
工種	オフセット	測点	始点 (NO, 0)
		A = 3.6 m B = 4.2 m C = 2.8 m	
請負業者名	〇〇〇〇		

- 注1. 形状寸法は、設計値を記入すること。
- 注2. 「着手前」「完成」の文字は、形状寸法欄に記入すること。
- 注3. 設計変更が生じる恐れがある場合は、設計変更のための資料となるように撮影すること。
- 注4. 撮影箇所は、原則としてNO付近で撮影すること。
- 注5. 監督職員立会が必要な箇所は、監督職員立会中を撮影すること。
- 注6. 工事写真は、監督職員の提出指示があった場合は直ちに提出できるよう整理しておくこと。
- 注7. 特殊な工事、工種及び多数の同一構造物がある場合は、監督職員の指示を受けること。
- 注8. 撮影項目、撮影頻度及び提出頻度については、撮影箇所一覧表に定める基準によること。

写真台紙様式例

〔表 紙〕

課		
課長	係長	係員

工 事 写 真

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

請 負 者 住 所

氏 名 _____ 印

現 場 代 理 人 氏 名 _____ 印

写 真 管 理 担 当 者 氏 名 _____ 印

2. 撮影箇所一覧表（管工用）

工事写真は撮影頻度に基づき必ず撮影（ネガ、電子媒体は必ず撮影頻度で撮影された写真を整理し提出）し、その中から提出頻度に基づいてプリントし提出する。

工事写真整理帳は工事写真帳以外の写真を整理し、提出する。

区分	工種・種別	撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
着工前及び完成	着手前	全景写真	着手前	着手前1回	40m程度 毎1枚
	完成	全景写真	完成後	施工完了後1回	40m程度 毎1枚
施工状況写真	工事施工中	施工中の写真 (工種、種別毎)	施工中	工種、種別ごとに共通仕様書及び諸基準に従い施工していることが確認できるように適宜	全景1枚
				高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認できるように適宜	適宜
	仮設 (指定仮設)	使用材料、仮設状況、形状寸法	施工前後	1施工箇所1回	代表箇所 各1枚
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	発生時	必要に応じ	適宜
安全管理写真	安全管理	各種標識類の設置状況	設置後	各種類毎1回	全景1枚
		各種保安施設の設置状況	設置後		
		交通誘導員交通整理状況	作業中	各1回	
		安全訓練等の実施状況	実施中	実施毎1回	実施毎1枚 (安全訓練等の活動報告書に添付する。)
使用材料	使用材料	形状寸法	検収時	各品目毎1回必要に応じて	代表箇所 各1枚
		検収実施状況			
品質管理写真		別添 品質管理写真撮影箇所一覧表に記載			
出来形管理写真		別添 出来形管理写真撮影箇所一覧表に記載			
災害	事故報告	事故の状況及び被災規模等	被災直後 被災後	その都度 (可能な場合、被災前及び被災中)	適宜 (発生前は付近でも可)
事故	事故報告	事故の状況	発生前 発生直後 発生後	その都度	適宜 (発生前は付近でも可)

区分	工種・種別		撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
その他	公害環境関係	騒音振動防止	調査状況	調査中	1工事に1回	適宜
		産業廃棄物写真	掘削 積込	施工状況	施工中	(運搬車の台数) 5台未満 1回 5台以上10台未満 2回 10台以上20台未満 3回 以下10台増す毎に1回追加とする。 ※建設廃棄物マニフェストの番号を黒板に記載する。
	運搬					
	処分					
	残土処理	掘削 積込	施工状況	施工中	1工事に1回 (処分場は搬入場所が変わればその都度)	
		運搬				
		処分				
	環境対策・イメージアップ等		各施設設置状況	設置後	各種毎1回	適宜
	材料運搬工		搬入状況	現場搬入時	1工事1回	代表箇所 各1枚
	支障物件	他企業の立会を要するもの		立会状況	立会中	1工事1回
支障物件処理		施工状況	施工後	実施箇所毎1回		
受け防護						
吊り防護						

○ 「1施工」単位とは、施工箇所の1ブロックをいう。但し、1ブロックでも形状・寸法・規格が変わる毎に1施工単位とする。

○ 「代表箇所」とは、当該工事の代表箇所を示し、監督職員の指示する箇所をいう。

○ 「適宜」とは、監督職員の指示による箇所をいう。

・品質管理写真撮影箇所一覧表

区分	工種・種別	撮影項目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度
品質管理写真	路盤工	現場密度の測定又は 平板載荷試験	試験実施中	各種路盤毎1回	不要
	アスファルト舗装 (舗設現場)	温度測定		合材の種類毎1回 センター試験不要	
	配管工事	溶接部の非破壊試験 (X線撮影・超音波検査)		実施箇所毎1回 (口径毎)	

(注) 公的試験期間での試験実施の場合は不要。

・出来形管理写真撮影箇所一覧表

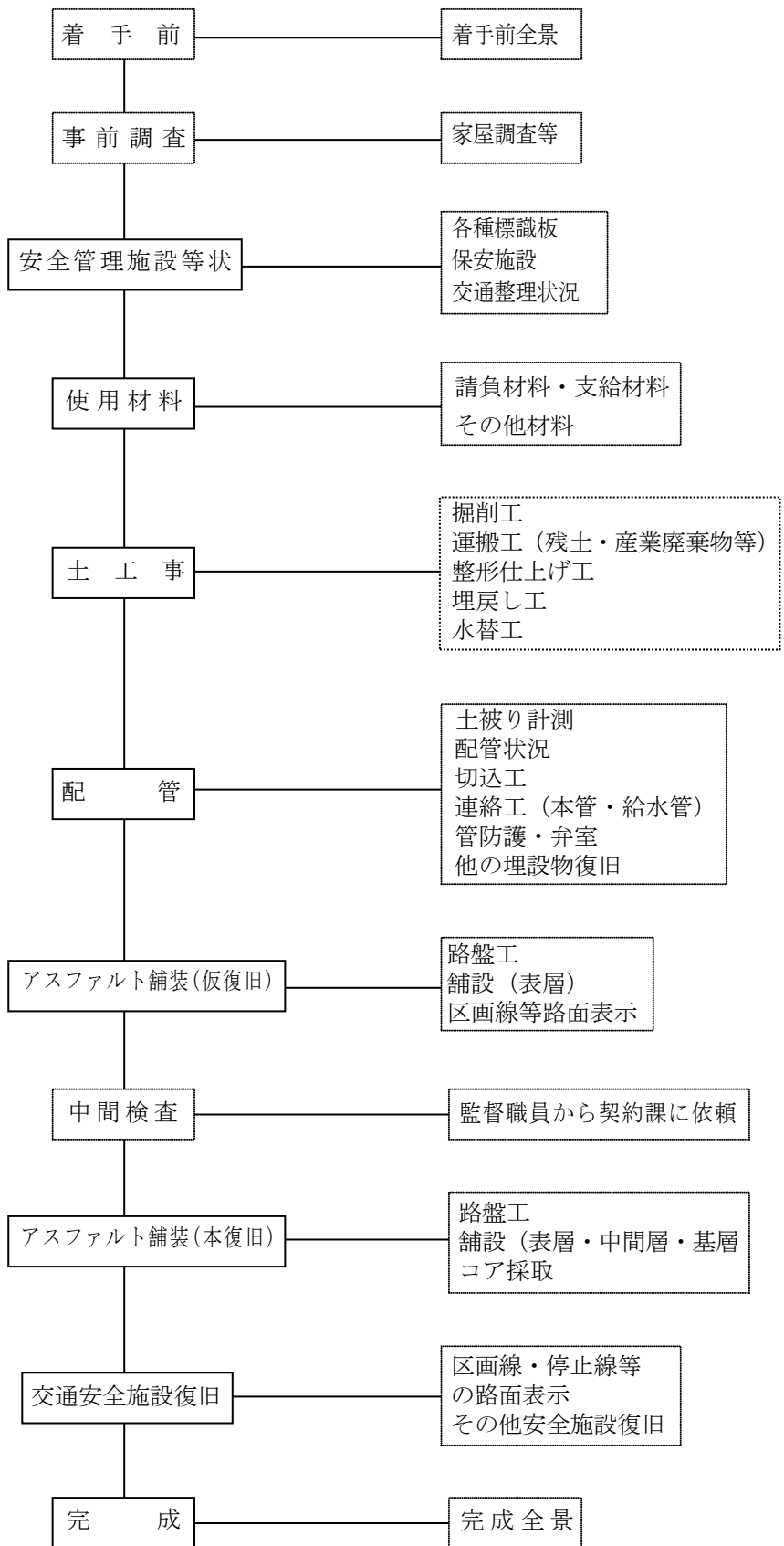
区分	工種・種別	撮 影 項 目	撮影時期	撮影頻度	提出頻度		
出 来 形 管 理 写 真	土 工 事	掘削工 (床掘工)	土質等の判別	掘削中	土質が変わる 毎1回	代表箇所 各1枚	
			幅、深さ	掘削後	200m 又は 1 施工箇所 1 回		
		水 替 工	ポンプ等の設置状況	施工中	全 箇 所		
		床均し工	仕上げ状況	仕上げ時	200m 又は 1 施工箇所 1 回		
		埋戻し工	各層毎の締固め状況 (土質毎)	締固め時	転圧機械が変わる 毎1回		
	配 管	配	土被り寸法 (基準高より計測)	施工後	100m 毎1回	10 箇所 毎1枚	
							配管状況 (直管部)
			〃 (異形管部)		全箇所		
			弁栓類設置状況		1 施工単位毎 各種類毎1回		
			配管状況 (連絡部)		1 施工単位毎1回		
			〃 (切込部)				
			連絡工 (給水管)		口径毎1 施工単位 毎1回		
			オフセット		起点及び終点		不 要
		工 事	配 管	継 手 工 (DIP)	管切断状況	施工中	口径毎1 施工単位 毎5 箇所に1回
					挿口部白線表示 (φ600mm 以下)	施工後	
	滑材塗布			施工中	口径毎1 施工単位 毎1回		
						締め付けトルク	
						胴付間隔	施工後
	継 手 工 (SP)		管切断状況	施工中	口径毎1 施工単位 毎5 箇所に1回		
		溶 接	口径毎1 施工単位 毎1回				
				代表箇所 各1枚			

区分	工種・種別		撮 影 項 目		撮 影 時 期	撮 影 頻 度	提 出 頻 度	
出 来 形 管 理 写 真	配	配 管	継 手 工 (PEP)	管切断工	施工中	口径毎1施工単位 毎5箇所にて1回	代表箇所 各1枚	
				標線表示	施工後			
				スクレープ				
				融 着	施工中			口径毎1施工単位 毎1回
	管	水 圧 試 験 状 況		作業状況	実施中	(設計計上分)		
		管 防 護	鋼 材	取付状況	取付後	施工箇所毎		
		弁 室	二 次 製 品	取付状況	取付後			
		事	表 示 テ ー プ 表 示 シ ー ト		設置状況	施工後		口径毎1施工単位 毎1回
			標 識 テ ー プ		設置状況	施工後		実施箇所毎又は 100m 毎に1回
			洗 管 作 業		作業状況	作業中		実施箇所毎
		水 管 橋	製 作		仮組立	製作後		1 工事 1 回
	架 設		架設状況	架設後				
			継手部のチェッ ク状況	実施中	実施箇所毎	代表箇所 各1枚		

区分	工種・種別		撮 影 項 目	撮 影 時 期	撮 影 頻 度	提 出 頻 度
出 来 形 管 理 写 真	塗 装	管 塗 装	材料検査	施工前	搬入ロット毎	代表箇所 各1枚
				施工後	1工事1回 全数量	
			下地処理	施工前・後	継手毎1回又は 1スパン1回	
			塗装状況	施工中	継手毎1回又は 1スパン1回 (各層毎)	
		検査状況	施工後			
		そ の 他	材料検査	施工前・後	搬入ロット毎 1工事1回 ・全数量	
			下地処理	施工前・後	実施箇所 毎1回	
			塗装状況	施工中	実施箇所 毎1回 (各層毎)	
	検査状況		施工後			
	ア ス フ ア ル ト 舗 装	下 層 路 盤 工 上 層 路 盤 工	転圧状況	施工中	各層毎200m毎1 回又1施工単位 に1回	
			整正状況	整正後		
			厚 さ			
		基 中 表 層 工 工 工	整正状況	整正後	各層毎200m毎1 回又1施工単位 に1回	
			タックコート、 プライムコート	散布時	各層毎に1回	
			抜き取りコア採 取厚さ	抜き取り後	全数量	
路 面 切 断 工		施工状況	施 工 中	1施工箇所 毎1回		

区分	工種・種別		撮 影 項 目	撮 影 時 期	撮 影 頻 度	提 出 頻 度
出 来 形 管 理 写 真	推 進 工	推 進 工	機械据付状況	施工後	機種別に1回	代表箇所 各1枚
			推進状況	施工中	1スパン1回	
	推 進 工	グ ラ ウ ト	材料使用量	使用前 使用後	全 数 量	適 宜
			注入確認状況	施工後	1スパン1回	代表箇所 各1枚
	推 進 工	配 管	配管状況	施工後	鞘管・直押管 挿入毎1回	
			継手部のチェック状況	実施中	1施工単位毎1回	
	薬 液 注 入 工	注 入 工	材料使用量	使用前使用 後	全 数 量	適 宜
			使用機械プラント設備	施工前	1回	代表箇所 各1枚
			ロット検尺	施工後	・種別毎に5孔に1孔（5孔未満）については1孔 ・管路薬注等については、監督職員の指示による。 ※種別毎とは、改良長別である。(例)立抗廻り、抗口、底盤等	
			削 孔	施工中		
注 入						
残 尺			施工後			
完了孔確認			施工後	適 宜	適 宜	
ゲルタイム			施工中			
比重測定						
土留矢板工 (建込)	使用材料・ 形状寸法	施工前	1施工単位毎1回	代表箇所 各1枚		
	設置状況	施工後				

管工事撮影要領フロー（参考）



[5] 参 考 资 料

様式例一覧

番号	図表名	用紙の標準	摘要	頁
1	出来形管理図表(表紙)	A4		参-1
2	出来形管理表	A4		参-2
3	出来形管理表	A4		参-3
4	出来形管理表	A4		参-4
5	出来形管理表	A4		参-5
6	出来形管理表	A4		参-6
7	出来形管理表	A4		参-7
8	出来形管理表	A4		参-8
9	出来形管理表	A4		参-9
10	出来形管理表	A4		参-10
11	出来形管理表	A4		参-11
12	出来形管理表	A4		参-12
13	出来形管理表	A4		参-13
14	出来形管理表	A4		参-14
15	出来形管理図	A4		参-15
16	K形継手チェックシート	A4		参-16
17	NS形継手チェックシート(φ75～φ250)	A4		参-17
18	NS形継手チェックシート(φ300～φ450)	A4		参-18
19	NS形継手チェックシート(φ500～φ1000)	A4		参-19
20	NS形継手チェックシート(ライケ使用・異形管)	A4		参-20
21	NS形継ぎ輪チェックシート(φ75～φ450)	A4		参-21
22	NS形継ぎ輪チェックシート(φ500～φ1000)	A4		参-22
23	GX形継手チェックシート(φ75～φ250) (直管・P-Link)	A4		参-23
24	GX形継手チェックシート(φ75～φ250) (異形管・G-Link)	A4		参-24
25	GX形継ぎ輪チェックシート(φ75～φ250)	A4		参-25
26	S形継手チェックシート	A4		参-26
27	U(U-D)形継手チェックシート	A4		参-27
28	UF(UF-D)形継手チェックシート	A4		参-28
29	US(US-D)形継手チェックシート	A4		参-29
30	KF形継手チェックシート	A4		参-30
31	PⅡ形継手チェックシート	A4		参-31
32	溝形フランジ継手チェックシート	A4		参-32
33	太平面座形フランジ継手チェックシート	A4		参-33
34	EF接合チェックシート	A4		参-34
35	SP溶接継手チェックシート(φ700mm以下)	A4		参-35
36	SP溶接継手チェックシート(φ800mm以下)	A4		参-36
37	SUS溶接継手チェックシート	A4		参-37
38	品質管理図表(表紙)	A4		参-38

39	コンクリート工管理図	A4		参-39
40	路盤工管理図	A4		参-40
41	アスファルト舗装工管理図	A4		参-41
42	通水試験工管理図	A4		参-42

4 (表紙)

課	長	係	長	係	員

出 来 形 管 理 図 表

工 事 名 _____

工 事 場 所 _____

工 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

請 負 者 住 所 _____ 氏 名 _____ 印

現場代理人 _____ 印

施工管理者 _____ 印

(8)

出 来 形 管 理 表																
工 事 名	項 目	90°			45°			22° 1/2			11° 1/4			口径φ (mm)		
		実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	+50															
	-0															
高さ I	+50															
	-0															
辺長 B・D の全延長	+100															
	-0															
辺長 C・E の全延長	+100															
	-0															
中心までの 寸法 F	+25															
	-0															
中心までの 寸法 G	+25															
	-0															

(9)

出 来 形 管 理 表																
工 事 名	項 目	90°			45°			22° 1/2			11° 1/4			口径φ		
		実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	規格値 (mm)															
	+50 -0															
高さ I	規格値 (mm)															
	+50 -0															
高さ J	規格値 (mm)															
	+50 -0															
長さ B	規格値 (mm)															
	+100 -0															
長さ C	規格値 (mm)															
	+100 -0															
中心までの 寸法 F	規格値 (mm)															
	+25 -0															
中心までの 寸法 G	規格値 (mm)															
	+25 -0															

(10)

出 来 形 管 理 表																
工 事 名	項 目	90°			45°			22° 1/2			曲管防護工 (垂直上下方向)			口径φ		
		実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
幅 A	規格値 (mm)	+50														
		-0														
高さ I		+50														
		-0														
高さ J		+50														
		-0														
長さ B		+0														
		-100														
長さ C		+100														
		-0														
中心までの 寸法 F		+25														
		-0														
中心までの 寸法 G		+25														
		-0														

(11)

出 来 形 管 理 表																
工 事 名	項 目 規格値 (mm)	バタフライ弁室 乗せかけ			電 動 弁 室			流 量 弁 室			弁 室 築 造 工			口 径 φ		
		実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差	実測値	設計値	差
床版厚 t_1	+30 -0															
壁厚 t	+30 -0															
幅 W_1	+30 -0															
幅 W_2	+30 -0															
床版厚 t_2	+30 -5															
長さ h	+100 -0															

(18)

出来形管理図			
工事名		工種	
名称			
番号			
月日			
設計値との差(単位)	+	〔5mmの方眼・点線〕	
	0		
	-		
記事及び監督員の印			
注 1. 工種は、土工、路盤工、側工、石積工などを記入すること。 2. 名称は、基準高、厚幅、高さ、長さなどを記入すること。 3. 番号は、予め測点を定め、起点から終点に向かった順序に記入しておくこと。 4. 月日は、当該測点実測の月日を記入すること。 5. 撰家位置との差の単位を定め、目盛りに数値を記入すること。 6. 図表に許容範囲の線を朱書きで記入すること。 7. 記事は、手直しの序値などを記入し、承認印を押すこと。			

K形継手チェックシート

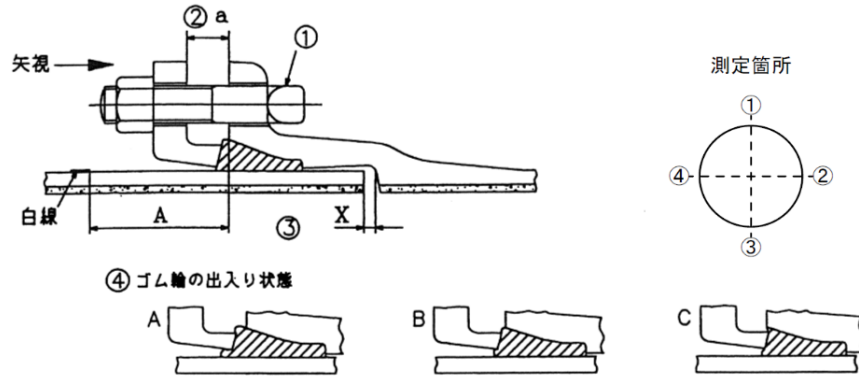
施工年月日 平成 年 月 日
継手責任者 印

工事名

管種・呼び径

K形・φ

図面No.



管体 No.									
略 図									
継手 No.									
清 掃 滑 剤									
① ボルト	数								
	トルク (N・m)								
② 押輪－受口端面 間隔(a)	①								
	②								
	③								
	④								
③ 受口端面－白線の 間隔(A)または 胴付間隔(X)	①								
	②								
	③								
	④								
④ ゴム輪の出入り状態	①								
	②								
	③								
	④								
判 定									

測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。)

判定基準

②押輪－受口端面間隔(a) : 最大値－最小値 ≤ 5mm (同一円周上)

③受口端面－白線の間隔(A) : 呼び径 75～250mm A ≤ 95mm

: 呼び径 300～700mm A ≤ 107mm

または胴付間隔(X) : X ≤ 下記表に定める許容胴付間隔

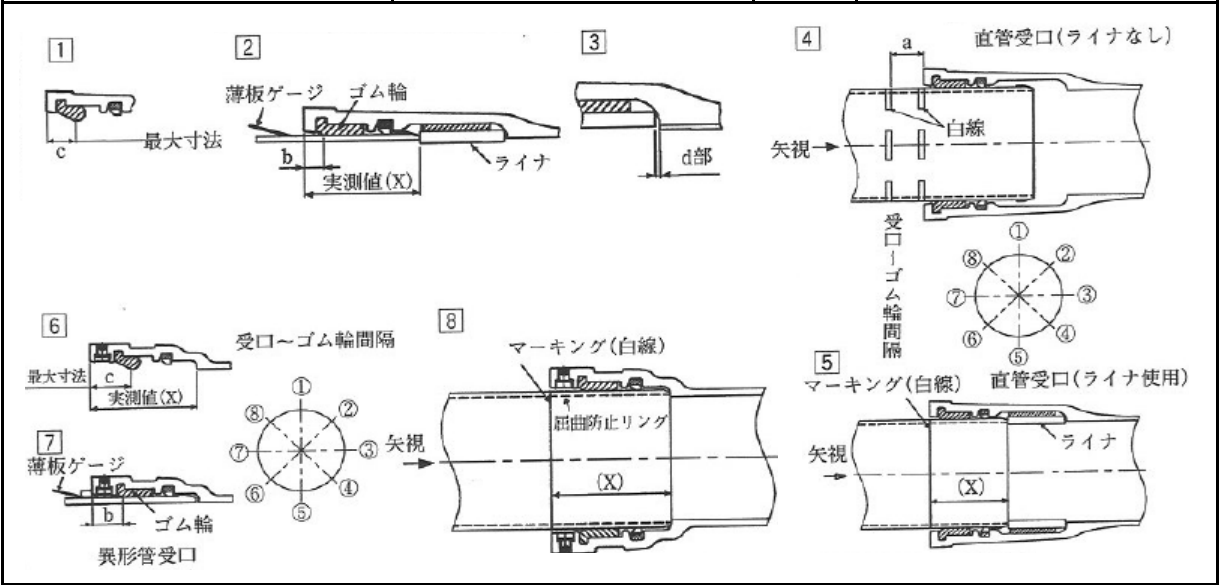
呼び径 (mm)	X (mm)	呼び径 (mm)	X (mm)
75～250	20	2000	53
300～900	32	2100	55
1000～1500	36	2200	58
1600	43	2400	63
1650	45	2600	71
1800	48		

④ゴム輪の出入り状態

: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。

<h1 style="margin: 0;">NS形継手チェックシート</h1> (φ75~φ250)	施工年月日	平成	年	月	日
	継手責任者	印			

工事名					
管種・呼び径	NS形・φ	図面No.			



管体 No.					
管の種類					
略図/ライナ					
継手 No.					-
清掃					-
滑剤					-
受口溝(ロッキング)の確認					-
受口面~ゴム輪の最大寸法(c)					1 6
受口面~ゴム輪 間隔(b)	全周チェック				
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑦				
	⑧				
受口面~白線 間隔(a)	①				
	③				
	⑤				4
	⑦				
ライナ位置の確認(d部) ※1					3
マーキング(白線)位置の確認 ※2					5 8
屈曲防止リングの確認 ※3					8
判定					

測定箇所: 受口面~ゴム輪(b)は、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のどちらか4箇所を測定すること。

判定基準

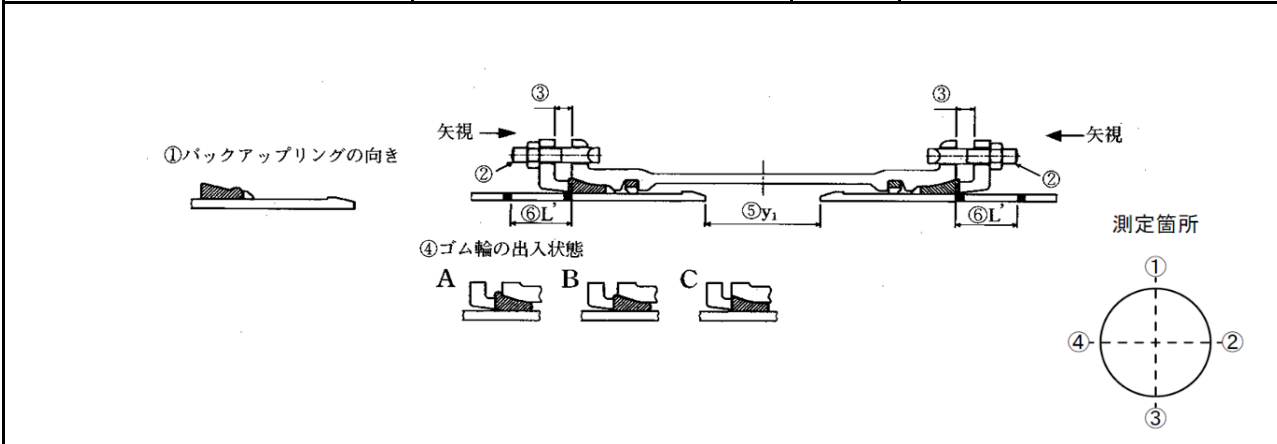
受口面~ゴム輪間隔(b) < 受口面~ゴム輪の最大寸法(c)

※1 ライナが受口奥部に当たっていることを、4.5mmの隙間ゲージにて確認する。

※2 接合直後に、マーキング(白線)位置が全周にわたり受口端面の位置にあるか確認する。

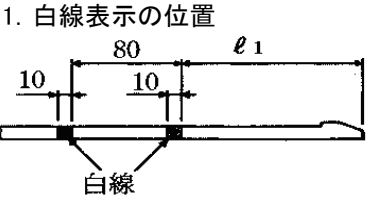
※3 屈曲防止リングと挿し口外面に薄板ゲージが入らないこと。

工 事 名			
管種・呼び径	NS形 ・ φ	図面No.	



管 体 No.				
略 図				
継手 No.				
清 掃				
滑 剤				
受口溝(ロックリング)の確認				
①バックアップリングの向き				
②ボルト	数			
	トルク (N・m)			
③押輪～受口間隔	①			
	②			
	③			
	④			
④ゴム輪の出入状況	①			
	②			
	③			
	④			
⑤両挿し口端の間隔(y1)	①			
	②			
	③			
	④			
⑥L' 受口端面～白線の間隔	①			
	②			
	③			
	④			
判 定				

備考



1. 白線表示の位置

呼び径	Q1
75	165
100	170
150	195

2. 両挿し口端間隔(y1)

呼び径	y1
75,100	220
150~250	250
300~450	300

3. L' 寸法(y1の場合)

呼び径	75	100	150~250
L'	80	85	100
呼び径	300	350,400	450
L'	150	160	165

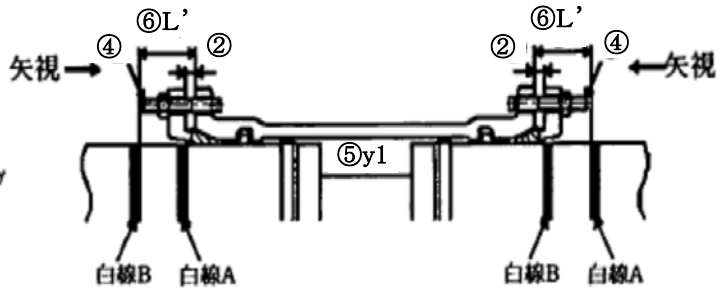
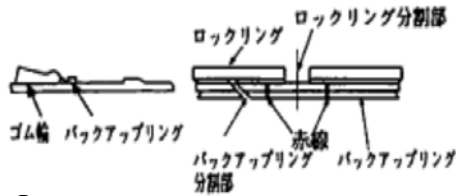
測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。)

- 判定基準
- ①バックアップリングの向き: テーパー部が挿し口端面側にあること。
 - ③押輪～受口間隔: 最大値 - 最小値 ≤ 5mm (同一円周上)
 - ④ゴム輪の出入状況: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。
- 注) ⑤は、一方から配管する場合には記入不要。⑥は、せめ配管の場合には記入不要。

NS形継輪チェックシート (φ500~φ1000)	施工年月日	平成 年 月 日
	継手責任者	印

工事名			
管種・呼び径	NS形・φ	図面No.	

① バックアップリングの向き、分割部の位置



管No.および形状			
略 図			

清掃			
滑 剤			
受挿し隙間の調整			
押輪分割部の上下配置			
①バックアップリングの向き、分割部の位置	(1)		
	(2)		
② 押輪～受口間隔	上		
	右		
	下		
	左		
③ ゴム輪の出入状態	上		
	右		
	下		
	左		
	めくれ		
④ボルト	数		
	トルクN・m		
⑤ 両挿し口端の間隔(y1)	上		
	右		
	下		
	左		
⑥L' 受口端面～白線の間隔	上		
	右		
	下		
	左		
判 定			

備考

1. 白線表示の位置



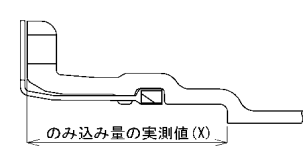
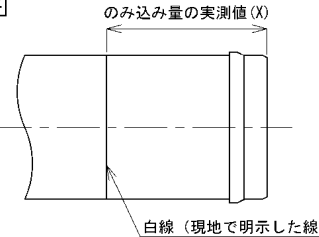
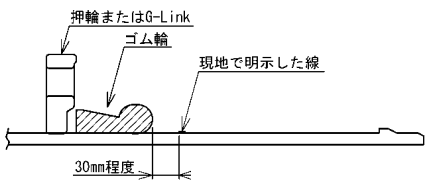
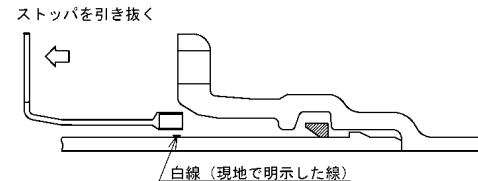
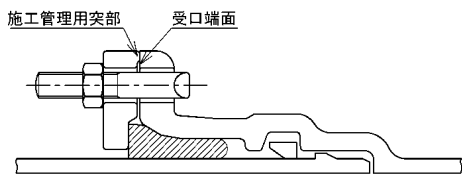
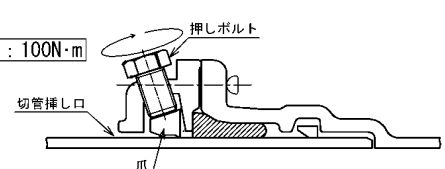
呼び径	単位mm ℓ ₁
500	220
600	220
700	257
800	265
900	265
1000	268

2. 両挿し口端間隔(y1) およびL'寸法(y1の場合)

呼び径	単位mm y ₁	単位mm L'
500	260	105
600	260	105
700	300	87
800	305	98
900	305	98
1000	310	103

判定基準

- ①バックアップリングの向き、分割部の位置
- (1)バックアップリングの羽根部がゴム輪側にあること。
 - (2)バックアップリング分割部とロックリング分割部が重ならないこと。
- ②押輪～受口間隔：最大値-最小値≤5mm(同一円周上)。
- ③ゴム輪の出入状態
- (1)同一円周上にA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。
 - (2)ゴム輪の角部が押輪に乗り上げためくれ状態が存在しないこと。
- 注) 両挿し口の間隔(y1)は、一方から配管する場合には記入不要。
L' (受口端面～白線の間隔)は、せめ配管の場合には記入不要。

GX形継手 チェックシート(異形管・G-Link)		施工年月日	平成 年 月 日	
		継手責任者	印	
工 事 名				
管種・呼び径	GX形・φ	図面No.		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1</p>  <p>のみ込み量の実測値(X)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>2</p>  <p>のみ込み量の実測値(X) 白線(現地で明示した線)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>3</p>  <p>押輪またはG-Link ゴム輪 現地で明示した線 30mm程度</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4</p>  <p>ストッパを引き抜く 白線(現地で明示した線)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>5</p>  <p>施工管理用突部 受口端面</p> </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>6 G-Linkを使用する場合</p>  <p>締め付けトルク：100N・m 押しボルト 切管挿し口 爪</p> </div>				
管 No.				
管の種類				
略図				
継手 No.				—
挿し口突部の有無 ^{注)}				—
清掃※2				—
滑 剤				—
挿し口の挿入量の明示(X)				1 2
爪、押しボルトの確認(G-Link)				
ゴム輪、押輪またはG-Linkの確認				3
ストッパ、ロックリングの確認				4
T頭ボルト	本数			5
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※1	箇所数			5
	ボルト締付確認			
	隙間ゲージ 確認			
押しボルト	本数			6
	トルク(N・m)			
判 定				—
備 考				
<p>判定基準 注) 挿し口突部の無い挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Linkを使用すること。 ※1 受口端面と押輪またはG-Linkの施工管理用突部との間に0.5mm以上の隙間がないこと。 ※2 清掃欄記入に際しては、継手箇所の清掃の他、管接合前後に管内に砂等が無いが、照明を使用し目視確認後記入すること。</p>				

GX形継手 継ぎ輪チェックシート		施工年月日	平成 年 月 日
		継手責任者	印
工 事 名			
管種・呼び径	GX形 ・ φ	図面No.	
G-Linkを使用する場合			
管 No.			
管の種類			
略図			
継 手 No.			
挿し口突部の有無 ^{注1)}			
清 掃※2			
滑 剤			
切管挿し口の白線Bの明示(ℓ1)			
ゴム輪、押輪またはG-LINKの確認			
爪、押しボルトの確認(G-Link)			
ストップ、ロックリングの確認			
受口端面～ 白線の間隔 (L') ^{注2)}	②		
	④		
	⑥		
	⑧		
両挿し口端の 間隔(y1) ^{注2)}	②		
	④		
	⑥		
	⑧		
T頭ボルト	本数		
受口端面～ 施工管理用突部 の隙間 ※1	箇所数		
	ボルト締付確認		
押しボルト	隙間ゲージ 確認		
	本数		
	トルク(N・m)		
判 定			
備 考			

呼び径	ℓ1
75	240
100	245
150	265
200	275
250	275

(i) 一方から順次配管していく場合

呼び径	L'
75	90
100	95
150	110
200	120
250	120

(ii) せめ配管の場合

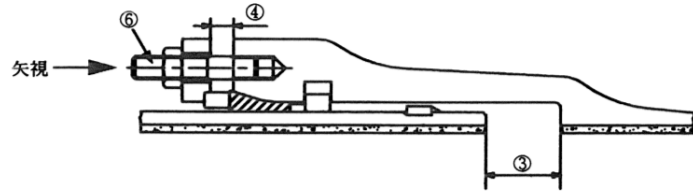
呼び径	y1
75	190
100	200
150	240
200	250
250	250

判定基準 ※1 受口端面と押輪またはG-Linkの施工管理用突部との間に0.5mm以上の隙間がないこと。
 ※2 清掃欄記入に際しては、継手箇所の清掃の他、管接合前後に管内に砂等がないか、照明を使用し目視確認後記入すること。
 注1) 挿し口突部の無い挿し口を異形管受口と接合する場合は、G-Linkを使用すること。
 注2) 一方から順次配管していく場合にはL'寸法、せめ配管の場合はy1寸法を記入すること。

S形継手チェックシート

施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工事名 _____
 管種・呼び径 S形・φ _____ 図面No. _____



①ピースⅢ間隔

②バックアップリングの補強板

- (1) 挿し口端面側にあるか
- (2) 結合ピース部にあるか



⑤ゴム輪の出入状態

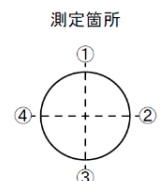


管体 No.										
略 図										
継手 No.										
清 掃										
滑 剤										
①ピースⅢ間隔										
ロックリング と挿し口外面 のすき間<1mm	①									
	②									
	③									
	④									
②B・R補強板の位置	(1)									
	(2)									
③ 胴付間隔(Y)	①									
	②									
	③									
	④									
④ 押輪－受口間隔	①									
	②									
	③									
	④									
⑤ ゴム輪の出入状態	①									
	②									
	③									
	④									
⑥ ボルト	数									
	トルク (N・m)									
判 定										

測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。)

判定基準

- ①ピースⅢ間隔 : 1.5~2mm
- ④押輪－受口間隔 : 最大値－最小値≤5mm(同一円周上)
- ⑤ゴム輪の出入状態: 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。



U(U-D)形継手チェックシート

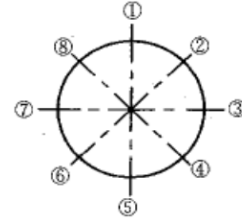
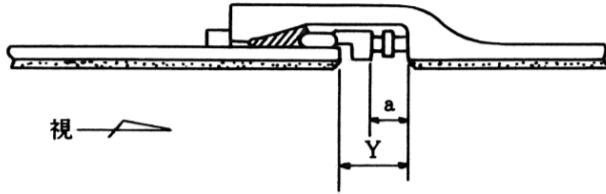
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工 事 名

管種・呼び径

U形・φ

図面No.



(注) 呼び径1500mm以下の場合は
1、3、5、7の4ヵ所とする

管 体 No.

略 図

継手 No.

清 掃

滑 剤

留め金具

(a)
受口底部－押輪間隔
または締め付けトルク

(Y)
受口底部－挿し口間隔
(胴付間隔)

判 定

測定箇所：全箇所測定（呼び径1500mm以下の場合、8箇所のうち①③⑤⑦もしくは②④⑥⑧のどちらか4箇所を測定すること。）

UF(UF-D)形継手チェックシート

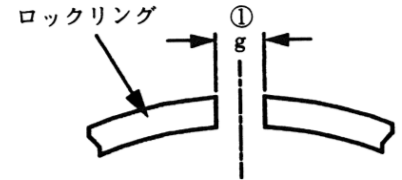
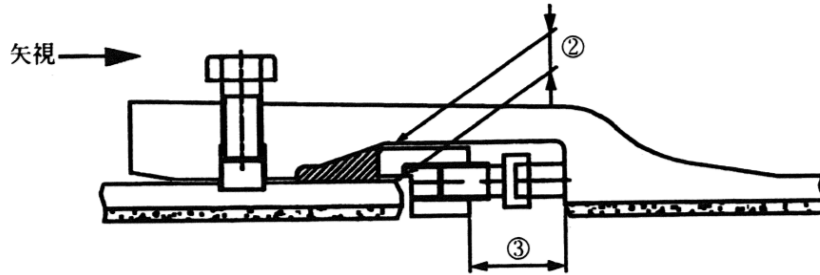
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工事名

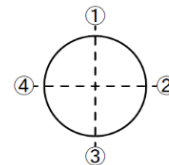
管種・呼び径

UF形・φ

図面No.



測定箇所



管体 No.

略 図

継手 No.

清 掃

滑 剤

留め金具

① ロックリングの間隔(g)	g ₁																			
	g ₂																			
② 受口-挿し口すき間	①																			
	②																			
	③																			
	④																			
③ 受口底部-押輪間隔 または 締め付けトルク	①																			
	②																			
	③																			
	④																			
判 定																				

測定箇所: 全箇所測定

判定基準

①ロックリングの間隔(g) : $g_2 \leq g_1$

US(US-D)形継手チェックシート

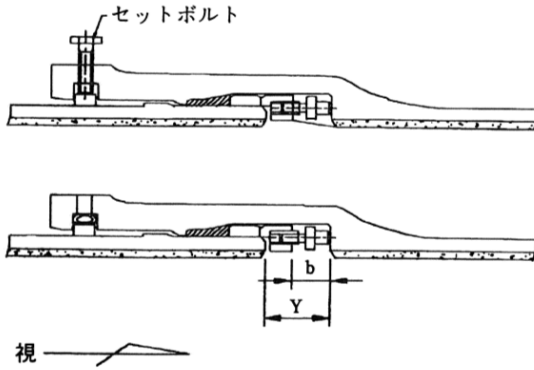
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工事名

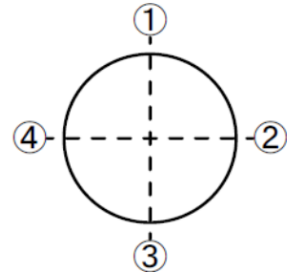
管種・呼び径

US形・φ

図面No.



測定箇所



管体 No.

略 図

継手 No.

清 掃

滑 剤

ロックリングの間隔(a)

a₁

a₂

受口底部—押輪間隔
(b)または
締め付けトルク

①

②

③

④

胴付間隔(Y)

①

②

③

④

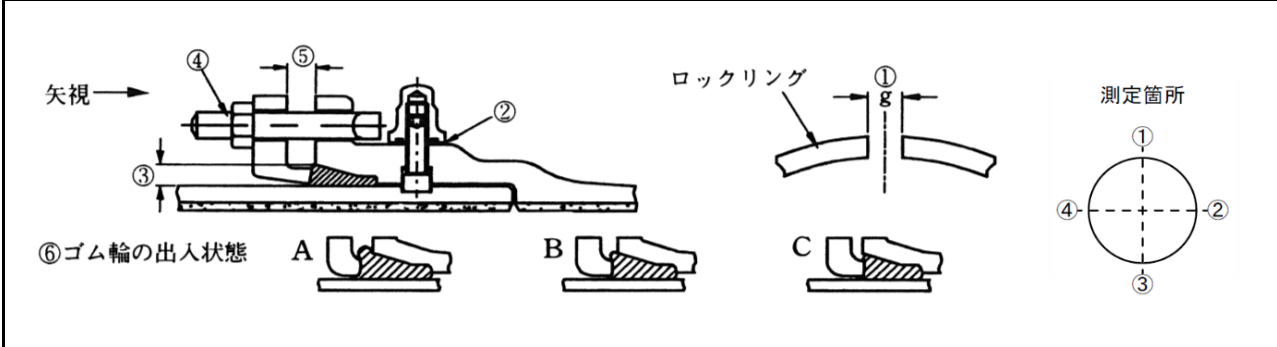
判 定

測定箇所:全箇所測定

KF形継手チェックシート	施工年月日	平成 年 月 日
	継手責任者	印

工 事 名			
-------	--	--	--

管種・呼び径	KF形・φ	図面No.	
--------	-------	-------	--



管 体 No.																				
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

略 図																				
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

継手 No.																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

清 掃																				
滑 剤																				

① ロックリングの間隔(g)	g ₁																			
	g ₂																			
	数																			
	1																			
	2																			
	3																			
	4																			
	5																			
	6																			
	7																			
	8																			
② シールキャップ	9																			
	10																			
	①																			
	②																			
	③																			
③ 挿し口-受口すき間	④																			
	数																			
	トルク (N・m)																			
	①																			
④ ボルト	②																			
	③																			
	④																			
	①																			
⑤ 押輪-受口間隔	②																			
	③																			
	④																			
	①																			
⑥ ゴム輪の出入状態	②																			
	③																			
	④																			
	①																			

判 定																				
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

測定箇所: 全箇所測定(測定が困難な場合は、測定箇所をずらし、対角に4箇所測定すること。)

判定基準

- ①ロックリングの間隔(g) : $g_2 \leq g_1$
- ⑤押輪-受口端面間隔 : 最大値-最小値 ≤ 5mm(同一円周上)
- ⑥ゴム輪の出入状態 : 同一円周上でA, CまたはA, B, Cが同時に存在しないこと。

P II 形継手チェックシート

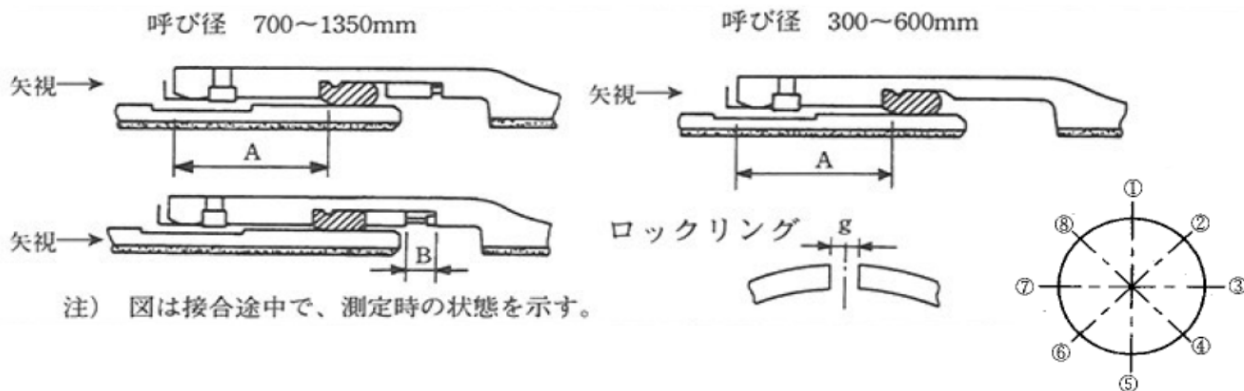
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工 事 名

管種・呼び径

P II 形 ・ φ

図面No.



管 体 No.

略 図

継手 No.

清 掃

ロックリングの間隔(g)

g1

g2

滑 剤

受口面ーゴム輪間隔
(A)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

呼び径700~1350mm
押輪用ボルト

数

トルク
(N・m)

呼び径700~1350mm
受口ー押輪間隔
(B)

①

③

⑤

⑦

判 定

測定箇所:全箇所測定

判定基準:ロックリングの間隔 $g_2 \leq g_1$

溝形フランジ継手チェックシート

(メタルタッチの場合)

施工年月日 平成 年 月 日

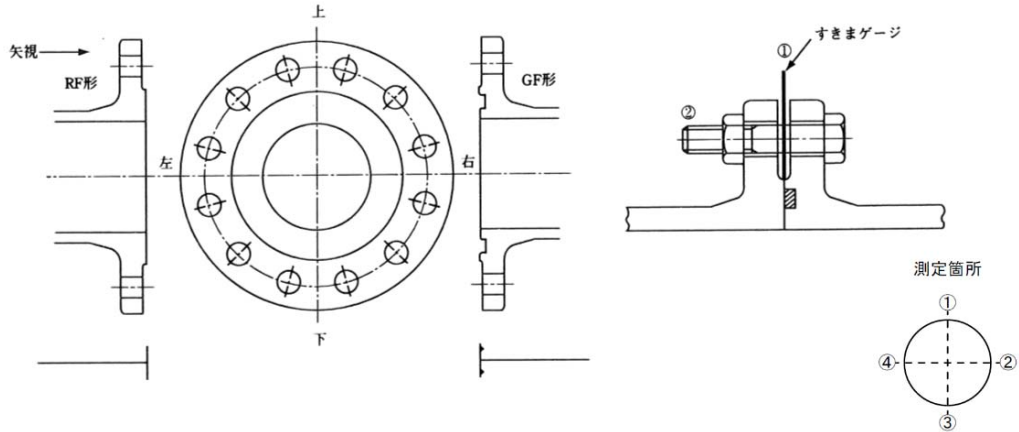
継手責任者 印

工事名

管種・呼び径

フランジ形 ・ φ

図面No.



製品名及び形状

製品 No.

略 図

継手 No.

清 掃

接着剤使用の有無

①
すきまゲージ(1mm厚)
によるチェック

② ボルト

判 定

測定箇所: 全箇所測定

判定基準

- ①すきまゲージによるチェック: フランジ面間に 1mm 厚のすきまゲージが入らないこと。
- ②ボルトの締め付けトルク : 60N・m以上

大平面座形フランジ継手チェックシート

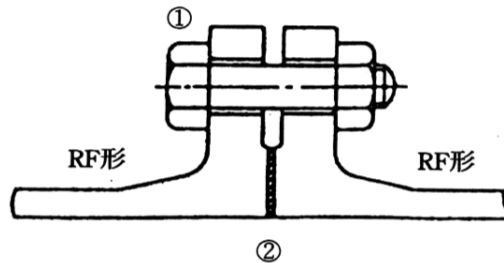
施工年月日 平成 年 月 日
継手責任者 印

工 事 名

管種・呼び径

大平面座形 ・ ϕ

図面No.



製品名及び形状

製品 No.

略 図

継手 No.

清 掃

① ボルト

数

トルク
(N・m)

② ガasketの位置

判 定

判定基準

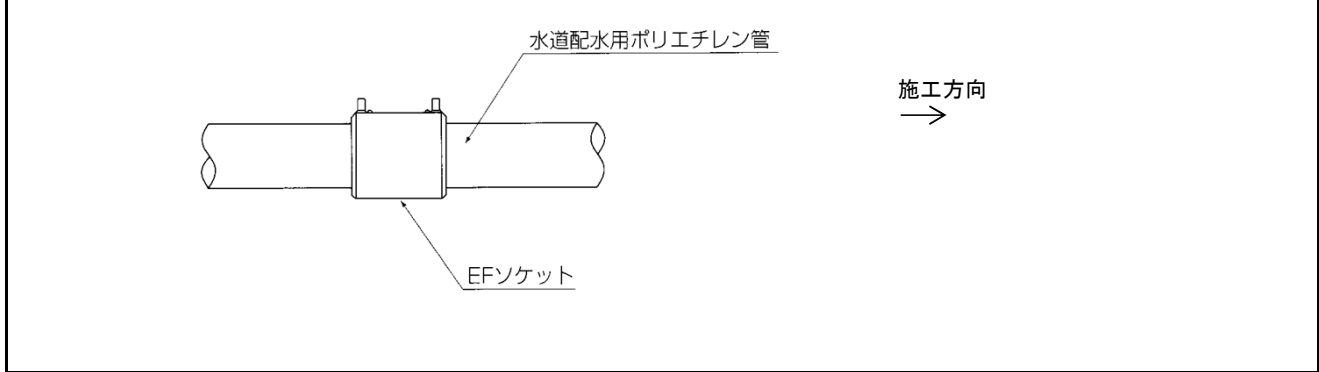
①ボルトの締め付けトルク: 別に定める標準締め付けトルクによる。

②ガスケットの位置 : フランジ面が平行にかたよりなく接合されていること及びガスケットのずれがないこと。

EF 接合チェックシート	施工年月日	平成	年	月	日
	継手責任者	印			

工事名					
-----	--	--	--	--	--

管種・呼び径	形・φ	図面 No.			
--------	-----	--------	--	--	--



管体 No.									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

略 図									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

継手 No.									
スクレープ									
アセトン清掃									
標線の確認									
融着開始時刻									
クランプ取り外し時刻									
埋め戻し開始時刻									
曲げ施工の有無									
インジケータの確認									
発電機の仕様									
コントローラーの仕様									
陸継ぎの有無									
天候									
湧水の有無									
継手施工者サイン									
判 定									

備 考									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

SP溶接継手チェックシート(φ700mm以下)

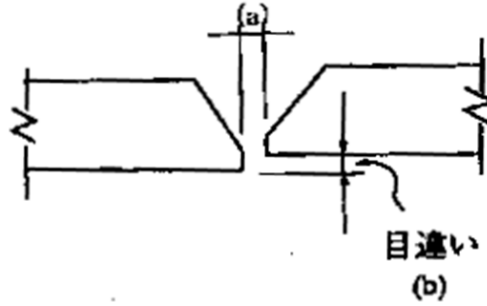
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工 事 名

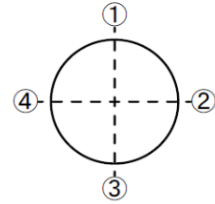
管種・呼び径

・ φ

図面No.



測定箇所



管 体 No.

継 手 No.

開 先 状 態

開 先 清 掃

単位(mm)
 ルート間隔
 (a)

①

②

③

④

単位(mm)
 溶接の目違い
 (b)

①

②

③

④

判 定

備 考

SP溶接継手チェックシート (φ800mm以上)

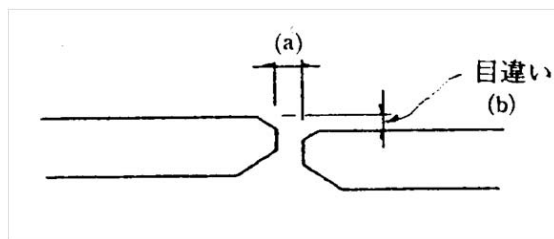
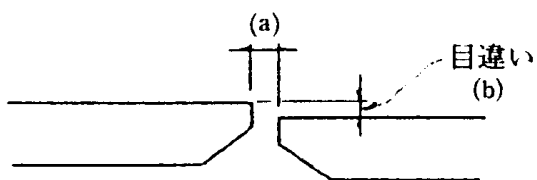
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工事名

管種・呼び径

φ

図面No.



管体 No.

継手 No.

開先状態

開先清掃

単位 (mm)
 ルート間隔
 (a)

- ①
- ②
- ③
- ④

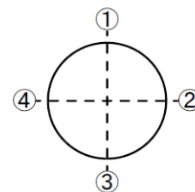
単位 (mm)
 溶接の目違い
 (b)

- ①
- ②
- ③
- ④

判定

備考

測定箇所



SUS溶接継手チェックシート

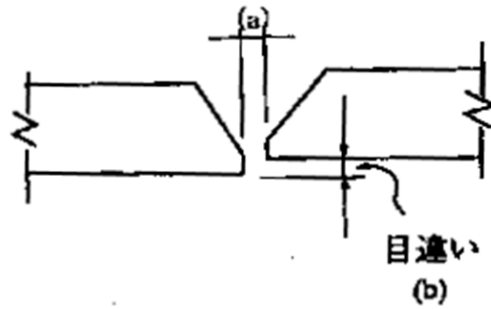
施工年月日 平成 年 月 日
 継手責任者 印

工 事 名

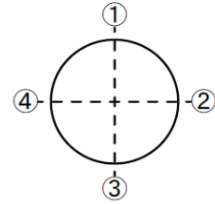
管種・呼び径

・ φ

図面No.



測定箇所



管 体 No.

継 手 No.

開 先 状 態

開 先 清 掃

単位 (mm)
 ルート間隔
 (a)

①

②

③

④

単位 (mm)
 溶接の目違い
 (b)

①

②

③

④

判 定

備 考

課		
課 長	係 長	係 員

品質管理図表

工 事 名 _____

工 事 場 所 _____

工 期 平成 年 月 日から
 平成 年 月 日まで

請 負 者 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

現場代理人 _____ 印 _____

コンクリート工管理図									
工事名									
粗骨材の 最大寸法	スランプ	空気量	単位水量	単位セメ ント量	水セメ ント比	絶対細骨 材料率	単位細骨 材量	単位粗骨 材量	単位混和 材(剤)量
(mm)	(cm)	(%)	(kg)	(kg)	(%)	(%)	(kg)	(kg)	(ccまたはg)
表面 水量	— — — —								
ス ラ ン プ	— — — —								
空 気 量	— — — —								
圧 縮 強 度 σ_{28} 、 σ_7	— — — — — — — —								
σ_{28} R	— — — —								
番 号									
月 日									

路 盤 工 管 理 図										
工 事 名										
路 盤 工 タ イ プ	使用 材料	上層路盤材 (再生粒調碎石 RM-25)								
		下層路盤材 (再生クラッシャーラン RC-40)								
	測点	No.								
	回									
上 層 密 度 路 試 盤 工	%									
	95									
下 層 密 度 路 試 盤 工	%									
	95									
番 号										
月 日										

アスファルト舗装工管理図											
工事名											
舗装種別	使用材料	表層 (再生密粒度明日紺 Max mm)									
		中間層 (再生密粒度明日紺 Max mm)									
		基層 (再生密粒度明日紺 Max mm)									
初転圧温度°C	測	No.									
	月 日	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
表層 cm	140										
	110										
中間層 cm	140										
	110										
中間層 cm	140										
	110										
基層 cm	140										
	110										

通 水 試 験 工 管 理 図			
工 事 名			
管 理 ・ 呼 径	φ	測点No.	～
通水試験実施責任 者			
試 験 結 果	合 ・ 否 (理由:)		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>(Mp)</p> <p style="text-align: right;">(分)</p> </div> <p>て発生しているときは、10分間に延長して確認する。</p> <p>一般に管路水圧試験では、次のような原因で漏水のない場合でもある程度の圧力低下は避けられない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) モルタルライニングの吸水 (b) 残留空気の水への溶解 (c) 水圧による異形管部の微移動 (d) 水温の変化、管体の膨張、その他 <p>これらのことから、試験の可否は試験を行う管路の口径や延長など諸条件を総合的に考慮して判断すること。</p> <p>2. 試験中の確認項目</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 空気弁、消火栓からの漏れ (b) 両端の栓からの漏れ (c) 管路の異常の有無 <p>3. その他</p> <p>自圧において通水試験を行うときの試験時間は、自記録水圧計を使用し原則として24時間行うこと。また、試験結果が記録された自記録水圧測定記録用紙を提出すること。</p>			
図 面 番 号			
試 験 年 月 日	平成 年 月 日 ()		

提出書類一覧表(参考)

	名称	書類の内容	部数	提出期限	備考	頁
着手前	着手届	工事着手の届け出	1	着手した時はその翌日まで		参-43
	現場代理人及び技術者通知書	現場代理人等の通知	1	契約締結後10日以内	建設業法第26条の2に規定する技術者	参-44
	履歴書(現場代理人・技術者)	現場代理人等履歴の通知	1	"	現場代理人・主任技術者・監理技術者・専門技術者・給水装置工事主任技術者など	参-45
	工程表	工程表の提出	1	"		
	工事カルテ(CORINS)受領書の写し	工事カルテの作成、登録	1	「工事カルテ受領書」が届いた際、直ちに写しの提出	請負代金額が500万円以上の工事は、工事カルテを作成し契約後10日以内に登録申請しなければならない。	
	前金払請求書	前払金の支払い請求	1	契約締結日から30日以内(ただし、工期が2年度以上にわたる契約については、2年度以降に請求する場合は当該年度の初日)	保証事業会社の保証証書を同時に添付(ただし、請負代金額が300万円を越える場合で、請負代金額の10分の4以内を請求することができる)	参-46
	建設業退職金共済制度に係る報告書	(当初・完了時)	1	契約締結後1カ月以内	建設業退職金共済制度掛金収納書を同時に添付	参-47
	施工計画書	施工計画書の提出	2	契約締結後すみやかに	記載内容事項は水道工事共通仕様書「施工計画書」による	参-48
	施行体制台帳	施行体制台帳の提出	1	契約締結後すみやかに	請負者が、下請契約を締結する場合	参-49
	下請負人に関する事項					
	施工体系図		1			参-50
	分別解体等の計画等		1			参-51
	産業廃棄物処理計画書		1	工事着手15日前まで	発生見込み量が500m ³ 以上のとき環境局産業廃棄物指導課へ	参-52
	再生資源利用計画書		1	(施工計画書に添付)	建設資材で土砂が1,000m ³ 以上、砕石が500t以上、加熱アスファルト混合物が200t以上の場合	参-53
	再生資源利用促進計画書		1	(施工計画書に添付)	建設発生土の発生が1,000m ³ 以上、産業廃棄物の発生が200t以上の場合	参-54
諸許可書・協議書の写し		1	その都度遅延なく	道路使用許可書・ガス協議書等		
各種着工前	下請負人(建設用機械使用)通知書	下請負人等の通知	1	請求後すみやかに	大型重機及びクレーン車類を使用する場合に必要と認めた場合提出(請求があった場合)	参-55
	各種有資格者届		1	その都度遅延なく	大型重機運転・交通整理員・配管に関する技術を司る責任者など	
	特定建設作業実施届出書		1	"	区役所(生活環境課)に提出しているか確認	参-56
	材料承諾願		2	"	必要に応じて	参-57
	仮設工承諾願		2	"	任意仮設があるもの	
	薬液注入工技術者通知書	技術者の通知	1	"	必要に応じて	参-58
	薬液注入工事専任技術者届		1	"	"	参-59
	埋設位置情報提供票		1	"	"	参-60
	工事前調査報告書		1	"	必要に応じて	
	地上工作物調査		1	"	"	
	埋蔵文化財調査		1	"	"	
	弁栓類位置調査		1	"	"	
	現場代理人等変更通知書	現場代理人等の変更通知	1	その都度遅延なく		参-61
	変更工程表	変更工程表の提出	1	"	詳細工程表は施工計画書に添付	
	工事カルテ(CORINS)変更受領書の写し	変更工事カルテの作成、登録	1	「工事カルテ受領書」が届いた際、直ちに写しの提出	請負代金額が500万円以上の工事は、工事カルテを作成し契約後10日以内に登録申請しなければならない。	
施工中	部分払申請書	出来形部分等の確認請求	1	その都度遅延なく	完了日の1月前まで	参-62
	指定部分完了届	指定部分の完成通知	1	"	別に定める規定による	参-63
	中間前金払請求書	中間前払金の支払い請求	1	"	別に定める規定による	参-64
	工事日報		1	"		参-65
	工事による一時断水願い		1	"	必要に応じて	参-66
	事故報告書		1	"	事故が発生したとき	参-67
	火災保険証券		1	"	出来高部分について火災保険に付する旨を設計図書に明示しているとき	
	損害保険証券の写し		1	"	損害保険に付する旨を設計図書に明示しているとき	
	協議書		1	"	必要に応じて	参-68
	各種試験成績書・納入伝票等		1	"	水道局が必要と認めるもの	
	材料規格等確認書		1	"	水道用資機材等を使用するとき	
	完了届		1	工事が完成したとき		参-69
	受渡書		1	"		参-70
	工事写真		1	"		参-71
	工事写真整理帳		1	"		参-72
建設業退職金共済制度に係る報告書	(当初・完了時)	1	"	建設業退職金共済制度掛金収納書を同時に添付	参-73	
請負工事使用材料受払計算書		1	"	水道局が支給した水道資機材について	参-74	
産業廃棄物処理確認票		1	"		参-75	
建設発生土受入承諾書		1	"		参-76	
福岡市発注工事建設発生土受入承諾書		1	"		参-77	
建設発生土処理明細書		1	"		参-78	
建設発生土確認票		1	"		参-79	
再生材使用確認票		1	"		参-80	
再生砂(A類)及び建設発生土使用確認票		1	"		参-81	
安全・訓練等の実施報告書		1	"		参-82	
出来形管理図表		1	"		参-83	
品質管理図表		1	"		参-84	
水道用資機材整理簿		1	"			
完工図		1	"	完工図作成要領のとおり作成すること。		
完工図原稿		1	"	完工図作成要領のとおり作成すること。		
各種出荷証明書		1	"			
品質証明書		1	"			
薬液注入関係書類		1	"			
コンクリート中の塩分測定表		1	"			
各種試験成績関係書類		1	"			
納入伝票・出荷証明書などの関係書類		1	"			
マニフェストA・B2・D・E表		1	"			

※この提出書類一覧表及び様式は参考資料ですので、提出項目及び内容等の詳細については局監督員の指示に従うこと。

課		
課 長	係 長	係 員

様式第13号

着 手 届

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

住 所
氏 名 ㊟

平成 年 月 日に契約しました下記工事に平成 年 月 日
着手しましたので届けます。

記

- 1 契約件名
- 2 履行場所
- 3 履行期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

課			課		
課長	係長	係員	課長	係長	係員

現場代理人及び技術者通知書

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

請負者 住所
氏名 氏名 ㊟

現場代理人及び技術者を下記のとおり定めたので通知します。
なお、次のとおり現場代理人及び技術者の履歴書を提出します。

工 事 名					
工 事 場 所					
契 約 金 額					
契 約 年 月 日	平成 年 月 日	履 行 期 間	平成 年 月 日 から	平成 年 月 日 まで	
現場代理人氏名			/		
技 術 者 氏 名		種 該 当 技 術 者 の 類 1 ～ 5 までの 当該番号を○ で囲む	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主任技術者 2. 専任の主任技術者 3. 監理技術者 4. 専任の監理技術者 5. 専門技術者 		
技 術 者 氏 名					
摘 要					

- 注 1. 技術者が現場代理人を兼ねる場合は、技術者氏名欄には「同上」を記入して可。
2. 専門技術者の設置を必要とする場合は、管理の対象となる工事名を摘要欄に記入すること。
なお、主任、監理及び専門技術者等の設置基準は建設業法（第26条第1項、同2項、第26条の2）を参照のこと。
3. 現場代理人及び技術者の履歴書は、裏面様式により作成すること。

履 歴 書

(現場代理人・技術者)

写真貼付
写真は届出前6ヶ月
以内に上半身正面を
写したもので本人と
確認できるもの。

住 所

氏 名

印

(月 日撮影)

生年月日 大正 年 月 日生
昭和

学 歴 (最終学歴)	年 月
職 歴	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
主 な 工事経歴	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
	年 月
免 許 資 格	年 月 日取得 (又は登録)
	年 月 日取得 (又は登録)
	年 月 日取得 (又は登録)
	年 月 日取得 (又は登録)

(注) 技術者の履歴書の職歴・資格欄は、技術者の設置基準 (特に仕様書で定められたものを含む。) に適合していることを確認
するに足りる内容とすること。

						起案	平成	年	月	日
						決裁	平成	年	月	日
課			課			課				
課長	係長	係員	課長	係長	係員	課長	係長	係員		

前金払審査結果及び支出伺

前金払請求書に基づき内容検討の結果適当と認めます。

なお、福岡市水道局契約事務規程第38条の規定により前金払してよろしいか。

前 金 払 請 求 書

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

請求者 住所
氏名

印

次のとおり前金払を請求します。

金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
----	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

記

契約件名

契約年月日 平成 年 月 日

履行期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

契約金額 円

前金払の率 %

支払可能額 円

前金払請求額 円

課長	係長	係員

建設業退職金共済制度に係る報告書
(当初 完了時)

平成 年 月 日

(あて先)

福岡市水道事業管理者

(工事請負者)

商号又は名称

所在地

代表者 役職名・氏名

印

下記の工事請負契約に係る建設業退職金共済制度の共済証紙について、下記のとおり報告します。なお、建設業退職金共済証紙を購入した場合は、当該掛金収納書を提出します。

記

- 1 工事名 _____
- 2 工事の種類 [舗装、橋梁等、ずい道、堰堤、渡漕・埋立、その他の土木、建築(住宅、非住宅)、設備(住宅、非住宅)、屋外の電気等、機械器具設置]
- 3 契約年月日 平成 年 月 日
- 4 契約金額 _____ 円
- 5 建設業退職金共済証紙について(該当記号に○印を付け、記入してください)
 - ア 対象労働者および当該労働者の就労(予定)日数による共済証紙購入額

対象労働者数 _____ 人

就労(予定)日数 _____ のべ _____ 日

共済証紙購入額 _____ 円 (証紙1日券@310円× _____ 日分)
 - イ 対象者の把握が困難なため、「共済証紙の購入の考え方」による共済証紙購入額

(_____ 円) × (_____ / 1000) × (_____ %) (工事における労働者の建設業退職金共済加入率)

70%

= _____ 円 ÷ 310円 = _____ 枚 (端数切上げ)

_____ 枚 × 310円 = _____ 円 (共済証紙購入額)

ウ (1)当初に収納書を提出できません (2)対象者はいません

「理由

|
|
|
|
|
|

」

(様式2-1)

平成 年 月 日

福岡市水道事業管理者 様

請負者 住 所

氏 名 印

平成 年 月 日に契約しました下記の工事については、次のとおり（協議・承諾・通知・報告・届出・検査・確認・立会・請求・その他（ ））を（願います・いたします。）

工事名	
工事箇所	
工期	
請負金額	
(内容)	

平成 年 月 日
福岡市 局 部 課
課 長 印

上記について、下記により（承諾・受理・通知・その他（ ））します。

記

※押印の上、一部返送願います。（二部作成）

《下請人に関する事項》

会社名	代表者名
住所 電話番号	() () () () () ()
工事名称 及び工事内容	
工期 自 年 月 日 至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設許可 の 種別	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工業業 工業業	大臣 知事 大臣 知事	年 月 日 年 月 日

現場代理人名 権限及び 意見申出方法	安全衛生責任者名
*主任技術者名 資格内容	安全衛生推進者名
	雇用管理責任者名
	* 専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

※下請負契約書(写)を添付のこと。
※一次下請負代金が記入されていること。

* (主任技術者、専門技術者の記入要領)
1 主任技術者の配置状況について(専任・非専任)のいずれかに○印を付すこと。
2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等、その工事に含まれる専門技術者が専門工事の主任技術者としてその資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。
3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)
① 経験年数による場合
1) 大学卒(指定学科) 3年以上の実務経験
2) 高校卒(指定学科) 5年以上の実務経験
3) その他 10年以上の実務経験
② 資格等による場合
1) 建設業法「技術検定」
2) 建築士法「建築士試験」
3) 技術士法「技術士試験」
4) 電気工事士法「電気工事士試験」
5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6) 消防法「消防設備士試験」
7) 職業能力開発促進法「技能検定」

年 月 日

施工体制台帳

(参考) 施工体制台帳様式

(会社名) _____
(事業所名) _____

建設許可 の 種別	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工業業 工業業	大臣 知事 大臣 知事	年 月 日 年 月 日

工事名称及び 工事内容	住所
発注者及び 住	
工期 自 年 月 日 至 年 月 日	契約日 年 月 日

契約所 営業	区分	名称	住所
	元請契約 下請契約		

発注者の 監督職員名	権限及び 意見申出
---------------	--------------

施工者の 監督職員名	権限及び 意見申出方法
現場 代理人名	権限及び 意見申出方法
監督 技術者名	資格内容
専門 技術者名	専門技術者名
担当 工事内容	資格内容
	担当 工事内容

(記入要領) 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等、その工事に含まれる専門技術者が専門工事の主任技術者としてその資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。(監督技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

(参考)

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工 期	自 年 月 日
	至 年 月 日

元 請 名	
監督職員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会 長	総括安全衛生責任者
-----	-----------

副 会 長	
-------	--

元方安全衛生管理者	
-----------	--

書記	
----	--

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

	会 社 名
	安全衛生責任者
	主任技術者
	専門技術者
	担当工事内容
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()		
工事の種類		<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材		
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()		
	特定建設資材への付着物 (解体・維持・修繕工事のみ)	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	その他		近隣住民等に工事内容を広報・周知する	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
⑥その他()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

再生資源利用計画書

様式-2

工事名		工事場所	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	担当課	
請負者名		請負額	
代表者名		責任者名	

1. 工事概要

工事種別		工事概要等		施工条件 内 容	
------	--	-------	--	-------------	--

2. 建設資材(再生資源)利用計画

大分類	建設資材				左の内再生資源の利用量・利用率			再生資源の供給元	備考
	小分類	規格	主な用途	使用量 (A)	再生資材の名称	再生資源量 (B)	利用率 B/A%		
土 砂 (購入土) (他工事から流用等)									
	計								
砕 石	クラッシャーラン 粒調砕石								
	計								
アスファルト 混合物	粗粒度As								
	密粒度As								
	密粒度As								
	密粒度As								
計									
その他									
	計								

3. その他特記事項

--

再生資源利用促進計画書

様式-1

工事名		工事場所	
工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	担当課	
請負者名		請負額	
代表者名		責任者名	

1. 工事概要

工事種別	工事概要等	施工条件 内 容	特別管理産業 廃棄物の有無 有・無
------	-------	-------------	-------------------------

2. 再生資源促進計画及び産業廃棄物処理計画

種 類	発 生		現 場 内 利 用 等				現場外 搬出量	左 の 内 訳			収集・運搬 委託業者名 自己運搬 記入不要	処分業者名 再生・中間・最終 処 理 場 所
	発生量	工 種	現場内利用 利用量	用途	現場内減量化 減量化量	方法		再生 利用	中間 処理	最終 処分		
建設汚泥												再生・中間・最終
コンクリート塊												再生・中間・最終
アスファルト コンクリート塊												再生・中間・最終
廃 木 材												再生・中間・最終
建設発生土												再生・中間・最終
												再生・中間・最終

3. その他特記事項

--

特定建設作業実施届出書

福岡市長 様 平成 年 月 日

届出者住所氏名印
 (元請人) (電話番号) ()

法人(共同企業体を含む)に
 あっては名称及び代表者氏名

特定建設作業を実施するので、騒音規制法・振動規制法第14条第1項
 (第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類	騒音	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. びよう打機 3. さく岩機 4. 空気圧縮機 5. コンクリート・ラント・アスファルト・ラント 6. ハックホウ 7. トラカク・シヨハル 8. フルト・パー		
	振動	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. 鋼球 3. 舗装版破砕機 4. プレーカー		
特定建設作業に使用される機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	作業開始時刻	作業終了時刻
特定建設作業の開始及び終了の時刻	うち、特定建設作業の実施日数		作業開始時刻	作業終了時刻
騒音振動の防止方法				
※受付印				

発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号 ()
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号 ()
下請人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	電話番号 ()
下請人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号 ()

【備考】

1 提出先：特定建設作業を行う場所の区役所生活環境課

電話 (代表) 東 631-2131 博多 441-2131 中央 714-2131 南 561-2131
 城南 822-2131 早良 841-2131 西 881-2131

提出部数：2部
 提出期限：特定建設作業の開始日の7日前まで
 添付書類：工事現場の付近見取図及び特定建設作業の工程を明示した
 工事工程表

2 規制基準

	騒音 (注1)		振動 (注2)
	1号区域	2号区域	
敷地境界における騒音・振動の大きさ	85デシベル以下		75デシベル以下
作業が出来る時間	7時～19時	6時～22時	7時～19時
1日における延作業時間	10時間以内	14時間以内	10時間以内
同一場所における作業時間	連続6日以内		
日・祝日における作業	禁止		

※ (注1) 騒音の区域区分

1号区域：指定地域のうち第1種、第2種、第3種区域の全域及び第4種区域のうち学校等の敷地の周囲80m以内の区域。
 2号区域：1号区域以外の区域

※ (注2) 振動の区域区分

市内に2号区域はありません。

3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することによって、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができます。

(様式2-1)

平成 年 月 日

福岡市水道事業管理者 様

請負者 住 所

氏 名

印

平成 年 月 日に契約しました下記の工事については、次のとおり（協議・承諾・通知・報告・届出・検査・確認・立会・請求・その他（ ））を（願います・いたします。）

工事名	
工事箇所	
工期	
請負金額	
(内容)	

平成 年 月 日
福岡市 局 部 課
課 長 印

上記について、下記により（承諾・受理・通知・その他（ ））します。

記

※押印の上、一部返送願います。（二部作成）

課			課		
課長	係長	係員	課長	係長	係員

薬液注入技術者通知書

平成 年 月 日

様

住所

請負者

氏名

薬液注入技術者を下記の通り定めたので通知します。

なお技術者については、別紙のとおり経歴書を提出します。

工事名					
工事場所					
契約金額					
契約年月日	平成 年 月 日	履行期間	平成 年 月 日から		
			平成 年 月 日まで		
現場代理人氏名					
技術者氏名		該種 当類 技○ 術で 者困 のむ	1	主任技術者	
技術者氏名			2	専任の主任技術者	
			3	監理技術者	
			4	専任の監理技術者	
			5	専門技術者	
摘要					

薬液注入工事専任技術者届

平成 年 月 日

写真貼付

写真は届出前6ヶ月
以内に上半身正面を
写したもので本人と
確認できるもの。

(月 日撮影)

住 所

氏 名

生年月日

学 歴	
職 歴	
経 歴	
免許・資格	
登録番号	
取得年月日	

埋設位置情報提供票（試掘・本体工事）

センター記入欄		管理番号 ()		平成 年 月 日 (No.)		確認日：平成 年 月 日 (No.)			
申請年度	申請企業 事業所名	水道局	申請番号	埋設物件確認				その他	
工事箇所	位置図別添付			水道	下水道	NTT	電力	ガス	不明 物件
工事件名	会社名	氏名	舗装種類	工事前	工事後	舗装厚	舗装厚	舗装厚	舗装厚
			アスファルト・コンクリート・その他			cm	cm	cm	cm

平面図 S=1 / _____

断面図 S=1 / _____

N
↑

意見

意見

平成 年 月 日

福岡市水道事業管理者 様

(請 負 者 名)

印

現場代理人等変更通知書

工事名

平成 年 月 日付で通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

.....
(注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式-20に準ずる。

課		
課 長	係 長	係 員

部 分 払 申 請 書

契約件名

上記工事について、部分払を受けたいので 月 日までの出来形部分等の確認検査をお願いします。

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

住 所

氏 名

⑩

(TEL)

課		
課長	係長	係員

指 定 部 分 完 了 届

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

住所

氏名

⑩

(電話)

平成 年 月 日着手しました下記工事の指定部分は
平成 年 月 日完了しましたので検査願います。

1 契約件名

2 履行場所

3 履行期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

但し, 工事については平成 年 月 日まで

						起案	平成	年	月	日
						決裁	平成	年	月	日
課			課			課				
課長	係長	係員	課長	係長	係員	課長	係長	係員		

中間前金払審査結果及び支出伺

中間前金払請求書に基づき内容検討の結果適当と認めます。

なお、福岡市水道局契約事務規程第38条の2の規定により中間前金払してよろしいか。

中 間 前 金 払 請 求 書

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

請求者 住所

氏名



次のとおり中間前金払を請求します。

金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

記

契約件名

契約年月日 平成 年 月 日

履行期間 平成 年 月 日から

平成 年 月 日まで

契約金額 円 (A)

支払済の前金払の額 円 (B)

支払済の前金払の率 %

中間前金払の額 円 (C)

中間前金払の率 %

支払可能額 円 **【(B) + (C) ≥ (A) × 60%】**

前金払請求額 円

工事日報

工事名称

工事場所

工 期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

請 負 者

工事による一時断水願ひ

様

課長	係長	係員	監督
----	----	----	----

下記のとおり工事をいたしますので一時断水を許可願ひます。

平成 年 月 日

請負者名

代表者

電話

印

月 日	断水時間	工事場所	工事種別
/	自 時から 至 時まで		

予想される影響戸数		
断水	水压低下	赤水 戸

課		
課 長	係 長	係 員

様式第14号

完 了 届

平成 年 月 日

(あて先) 福岡市水道事業管理者

住 所
氏 名 ㊟

平成 年 月 日着手しました下記工事は平成 年 月 日
完成しましたので検査願います。

記

- 1 契約件名
- 2 履行場所
- 3 履行期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

受 渡 書

1 契 約 件 名

2 契 約 金 額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 担 保 期 間 受渡完了の日から 〇 年

4 完成検査年月日 平成 〇 年 〇 月 〇 日

上記工事を平成 〇 年 〇 月 〇 日受渡しました。

平成 〇 年 〇 月 〇 日

引 渡 人

Ⓜ

引 受 人

Ⓜ

立 会 人

Ⓜ

課		
課長	係長	係員

工 事 写 真

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

請 負 者 住 所

氏 名 _____ 印

現 場 代 理 人 氏 名 _____ 印

写 真 管 理 担 当 者 氏 名 _____ 印

課		
課長	係長	係員

工事写真整理帳

1. 工 事 名 _____

2. 工 事 場 所 _____

3. 工 期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

請 負 者 住 所

氏 名 _____ 印

現 場 代 理 人 氏 名 _____ 印

写 真 管 理 担 当 者 氏 名 _____ 印

課長	係長	係員

建設業退職金共済制度に係る報告書
(当初・完了時)

平成 年 月 日

(あて先)

福岡市水道事業管理者

(工事請負者)

商号又は名称

所在地

代表者 役職名・氏名

印

下記の工事請負契約に係る建設業退職金共済制度の共済証紙について、下記のとおり報告します。なお、建設業退職金共済証紙を購入した場合は、当該掛金収納書を提出します。

記

- 1 工事名 _____
- 2 工事の種類 [舗装、橋梁等、ずい道、堰堤、渡渉・埋立、その他の土木、建築(住宅、非住宅)、設備(住宅、非住宅)、屋外の電気等、機械器具設置]
- 3 契約年月日 平成 年 月 日
- 4 契約金額 _____ 円
- 5 建設業退職金共済証紙について (該当記号に○印を付け、記入してください)
 - ア 対象労働者および当該労働者の就労(予定)日数による共済証紙購入額

対象労働者数 _____ 人

就労(予定)日数 _____ のべ _____ 日

共済証紙購入額 _____ 円 (証紙1日券@310円× _____ 日分)
 - イ 対象者の把握が困難なため、「共済証紙の購入の考え方」による共済証紙購入額

(_____ 円) × (_____ / 1000) × (_____ %) (工事における労働者の建設業退職金共済加入率)

70%

= _____ 円 ÷ 310円 = _____ 枚 (端数切上げ)

_____ 枚 × 310円 = _____ 円 (共済証紙購入額)

ウ (1)当初に収納書を提出できません (2)対象者はいません

「理由

|
|
|
|
|
|
|

」
|
|
|
|
|
|
|

産業廃棄物処理確認票

工 事 名						
工 事 場 所						
工 期						
発注課・担当者						
請負業者名						
連絡先	現場代理人 _____ Tel _____					⑩
処理方法	A 中間処理		B 最終処分		C 自己処理	
収集・運搬委託業者名						
処理委託業者名						
処理品目	設計数量	換算数量	換算数量の内容（足りない場合は別紙に記入）			
鉄筋コンクリート片	m ³	m ³	t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
	： 運搬距離	—	km	小計	m ³	小計
無筋コンクリート片	m ³	m ³	t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
	： 運搬距離	—	km	小計	m ³	小計
アスファルト片	m ³	m ³	t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
			t車× 台		t車× 台	
	： 運搬距離	—	km	小計	m ³	小計
建設汚泥	m ³	m ³	m ³ 車× 台		m ³ 車× 台	
			m ³ 車× 台		m ³ 車× 台	
			m ³ 車× 台		m ³ 車× 台	
			m ³ 車× 台		m ³ 車× 台	
	： 運搬距離	—	km	小計	m ³	小計

※運搬換算表（標準的な）

区 分	10 t 車	8 t 車	6 t 車	4 t 車	2 t 車
鉄筋コンクリート片 2.5t/m ³	4.0 m ³	3.2 m ³	2.4 m ³	1.6 m ³	0.8 m ³
無筋コンクリート片 2.35t/m ³	4.2 m ³	3.4 m ³	2.5 m ³	1.7 m ³	0.8 m ³
アスファルト 片 2.35t/m ³	4.2 m ³	3.4 m ³	2.5 m ³	1.7 m ³	0.8 m ³

※工事完了後、直ちにマニフェストを整理の上記入し担当係員まで報告すること。

福岡市発注工事建設発生土受入承諾書

期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
搬 入 場 所	
所有者及または管理者 住 所 氏 名	印
処 分 先 の 現 況	
町 内 会 長 住 所 氏 名	印
備 考	

誓 約 書

町内会長 様

貴町内の処分場に、福岡市発注工事から発生する建設発生土を搬入するにあたり、下記の注意事項を遵守致します。

1. 車両の積載物を道路上に落下させないようにするとともに、私道・公道を汚した場合は、速やかに清掃及び補修を行います。
2. 交通事故のないようにダンプの通行については特に注意します。
3. 地元で発生した苦情、紛争等は責任・誠意をもって処理します。
4. 処分場内での騒音等により、周辺に迷惑のないように努めます。

平成 年 月 日

所有者または管理者

印

建設発生土処理明細書

工 事 名
請 負 業 者

工事

年 月 日			搬 出 量 (台数)			備 考
			10 t	4 t	2 t	
合 (累) 計						

※土工事が完了したら監督員宛て提出すること。

処 分 方 法		
自 由	指 定	プラント

(いずれかに○印)

建設発生土確認票

工 事 名		平成 年度	工事
工 事 場 所			地内
請 負 業 者		印	TEL
現 場 代 理 人			
建設発生土の 下請業者名			
処 分 場 所	所 在 地		
	所 有 者 名 又 は 管 理 者 名		印
処 分 土 量			m ³
<p>摘 要</p> <p>1. 下請業者名欄は、運搬を下請させた場合記入。 2. 処分場所の所在地欄は、必ず地番まで記入すること。 3. 処分場所の所有者欄は、法人の場合は法人名、個人の場合は個人名を記入すること。</p>			

再生材使用確認表

工事発注課			
監督員氏名			印
工 事 名			
請負業者名			印
出荷業者名	再生合材	印	
	再生路盤材	印	
概要 使 用 要	再 生 材 品 目	計 数 量	使 用 量
	再生加熱アスファルト混合物 粗粒度（20）	t	t
	再生加熱アスファルト混合物 密粒度（20）	t	t
	再生加熱アスファルト混合物 密粒度（13）	t	t
	再生クラッシャーラン	m ³	m ³
	再生粒度調整砕石	m ³	m ³

工事完了後、ただちに監督員へ提出すること。

再生砂(A類)及び建設発生土使用確認票

工 事 発 注 課		
監 督 員 氏 名	印	
工 事 名		
請 負 業 者 名	印	
出 荷 業 者 名	再生砂(A類)	印

	品 目	設 計 数 量	使 用 量
使 用 概 要	再生砂(A類)	m ³	m ³
	建設発生土	m ³	m ³

※建設発生土のみ使用した場合は出荷業者名は記入不要

工事完了後、ただちに監督員へ提出すること。

(様式3-4)

安全・訓練等の実施報告書

工 事 名					
工 事 箇 所	福岡市 区				
請 負 金 額		工 期	自		
現場代理人氏名			至		
実 施 日 時	平成 年 月 日(曜日) 時 分		人 数		
実 施 内 容					

課	長	係	長	係	員

出 来 形 管 理 図 表

工 事 名 _____

工 事 場 所 _____

工 期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日まで

請 負 者 住 所 _____ 印
氏 名 _____ 印

現場代理人 _____ 印

施工管理者 _____ 印

課		
課 長	係 長	係 員

品質管理図表

工 事 名 _____

工 事 場 所 _____

工 期 平成 年 月 日から
 平成 年 月 日まで

請 負 者 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

現場代理人 _____ 印 _____